国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務

業務説明書

１　手続開始の公示日　令和８年５月 22 日

２　契約担当官等
分任支出負担行為担当官　東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長　渡辺　英樹

３　担当部局　〒010－0951
秋田県秋田市山王７－１－３（秋田合同庁舎）
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所　施設再編専門官
電　話 018－823－7801
電子メールアドレス　teishutsusakinish520@maff.go.jp

４　業務概要
（１）業務の目的
本業務は、泉田川農業水利事業で造成された施設の機能保全調査を行うとともに、施設の機能を保全するために必要な対策方法等を定めた機能保全計画の作成を行うものである。

（２）業務内容
ア　概要及び設計条件
１．現地踏査及び現地調査（概略診断調査）
（１）１号幹線用水路（取水幹線水路含む）
土木施設、機械設備　　１式
（２）第２頭首工
土木施設、機械設備、電気設備　　１式
２．機能診断（設計）
（１）第１号導水幹線用水路
土木施設　　１式
（２）第２号導水幹線用水路
土木施設　　１式
（３）１号幹線用水路（取水幹線水路含む）
土木施設、機械設備　　１式
（４）第２頭首工
土木施設、機械設備、電気設備　　１式
イ　現地調査　あり
ウ　貸与資料　特別仕様書による。

（３）業務の詳細
業務請負契約書（例）、特別仕様書のとおり。

（４）履行期間　令和９年２月 26 日

（５）入札契約方式
簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）
価格点と技術点の割合　１：２（標準型）
本業務は、簡易公募型競争入札方式に準じた方式により、価格に加え、価格以外の要素も総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。

（６）本業務は、業務説明書及び技術提案書提出要請書の交付、参加表明書及び技術提案書の提出及び受領に係る確認並びに入札について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は、紙入札方式に代えることができる。

（７）本業務は参加表明時に参加表明書総括表を提出する試行対象業務である。

（８）本業務は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する業務である。

（９）本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を乗じて技術評価を行う試行対象業務である。

(10) 本業務は、低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、東北農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成 15 年 9 月 1 日付け 15 北総第 528 号（経）農林水産省東北農政局長通知）（以下「指名停止等措置要領」という。）に基づき指名停止等の措置を講ずる。

(11) 本業務は、賃金等の変動に対処するための「建設コンサルタント業務等における賃金等の変動に基づく業務費の変更の取扱いについて（試行）」（令和 7 年 12 月 17 日付け 7 農振第 2167 号農村振興局整備部設計課長通知）の試行業務である。
なお、詳細については、特別仕様書によるものとする。

５　資格要件、選定基準及び評価基準

（１）入札参加者に要求される資格要件
ア　予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号。以下「予決令」という。）第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
イ　予決令第 71 条の規定に該当しない者であること。
ウ　東北農政局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の測量・建設コンサルタント等契約のうち「Ａ等級」で「建設」の参加資格の認定を受けている者であること。ただし、競争参加資格の認定を受けていない者も下記６により申請書及び技術提案書を提出することができるが、当該競争に参加するためには、開札時までに当該資格の認定を受けていなければならない。
なお、落札決定時において「Ａ等級」で「建設」の認定がされていない者が行った入札は、競争に参加する資格を有しない者が行った入札として「無効」とする。
エ　会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。なお、ウの認定を受けた後にこれらの手続開始が決定された者にあっては、東北農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争入札参加資格の再認定を受けている者であることを要する。
オ　農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成 19 年 12 月 7 日付け 19 経第 1314 号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力

団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

カ　東北農政局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中の者でないこと。

（２）資本関係又は人的関係に関する要件

参加表明書及び技術提案書を提出しようとする複数の者の間に、以下のアからウまでの各項目のいずれかに該当する関係がないこと。

なお、上記に該当する場合において、申請書及び技術提案書の提出者を決めるために当事者間で連絡を取ることは、東北農政局競争契約入札心得第４条の３第２項の規定に抵触するものではない。

ア　資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

（ア）子会社等（会社法（平成 17 年法律第 86 号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合

（イ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

イ　人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合

（ア）一方の会社等（会社法施行規則（平成 18 年法務省令第 12 号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第２号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。

ただし、会社等の一方が民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第２条第４号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第２条第７項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

ａ　株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

・会社法第２条第 11 号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役

・会社法第２条第 12 号に規定する指名委員会等設置会社における取締役

・会社法第２条第 15 号に規定する社外取締役

・会社法第 348 条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

ｂ　会社法第 402 条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

ｃ　会社法第 575 条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第 590 条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合によりを執行しないこととされている社員を除く。）

ｄ　組合の理事

ｅ　その他業務を執行するものであって、ａからｄまでに掲げる者に準ずる者。

（イ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第 64 条第２項又は会社更生法第 67 条第１項の規定により選任された管財人（以下、「管財人」という。）を現に兼ねている場合。

（ウ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。

ウ　その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合とその構成員が同一の入札に参加している場合その他ア又はイと同一視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

（３）配置予定技術者の資格要件

ア　管理技術者

以下のいずれかの資格を有する者又はこれと同等の能力と経験を有するもの（大学卒業後 18 年（短大・高専卒 23 年、高校卒 28 年）以上相当の能力と経験を有する者をいう。以下、同

じ）であること。
（ア）技術士(技術部門：総合技術監理部門、選択科目：農業－農業土木)
（イ）　〃　(技術部門：総合技術監理部門、選択科目：農業－農業農村工学)
（ウ）　〃　(技術部門：農業、選択科目：農業土木)
（エ）　〃　(技術部門：農業、選択科目：農業農村工学)
（オ）博士(農学)
（カ）農業土木技術管理士
（キ）農業水利施設機能総合診断士
（ク）シビルコンサルティングマネージャー(選択科目：農業土木)

（４）当該業務部門
以下に示すいずれかの当該業務部門とする。
ア　用水路（開水路）における機能診断・機能保全計画
(AGRIS 業務分類：用水路（開水路）（大分類）機能診断・機能保全計画（中分類））
イ　頭首工における機能診断・機能保全計画
(AGRIS 業務分類：頭首工（大分類）機能診断・機能保全計画（中分類））
ウ　機械設備における機能診断・機能保全計画
(AGRIS 業務分類：機械設備（大分類）機能診断・機能保全計画（中分類））
エ　電気、通信設備における機能診断・機能保全計画
(AGRIS 業務分類：電気、通信設備（大分類）機能診断・機能保全計画（中分類））
オ　トンネルにおける機能診断・機能保全計画
(AGRIS 業務分類：トンネル（大分類）機能診断・機能保全計画（中分類））

（５）入札参加者を選定するための基準(別添３参加表明者選定基準参照)
ア　（１）に示す入札参加者に要求される資格要件に加え、別添３に示す参加表明者選定基準に記載されている評価項目の何れかが「選定しない」と評価された場合は、入札参加者として選定しない。
イ　企業評価項目
（評価の着目点）
・　競争参加資格の認定
・　当該業務部門の技術者の存在
・　過去 10 年間（前年度までの過去の 10 年間。以下同じ。）の１件当たり５百万円以上の当該業務部門の業務実績及び業務成績
・　当該年度を含む過去３年間の納品後における重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無
・　過去３年間（前年度まで）の東北農政局管内における地域貢献活動への支援
・　過去３年間（前年度まで）の土地改良施設等に係る災害活動実績
・　過去３年間の表彰実績
・　再委託の内容
・　ワーク・ライフ・バランス等の推進に係る認定の取得状況等
ウ　予定管理技術者評価項目
（評価の着目点）
・　技術者資格、その専門分野
・　過去 10 年間の１件当たり５百万円以上の当該業務部門の業務実績又は実務経験、業務成績
・　農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組状況
・　１件当たり１千万円以上の管理技術者としての手持ち業務の件数及び手持ち業務契約総額
エ　分任支出負担行為担当官は、上記の基準により、技術提案書の提出者を最も評価点の高い者から 10 位の者までを選定する。参加者が 10 者に満たない場合、又は 10 位までの者が 10 者を超える場合は 10 位以内全ての者を選定する。

（６）技術提案書の評価基準(別添４　技術提案書評価基準参照)

ア　予定管理技術者の技術力等（資格要件及び業務執行技術力等）

（評価の着目点）

・　技術者資格、その専門分野

・　過去 10 年間の１件当たり５百万円以上の当該業務部門の業務実績又は実務経験、業務成績

・　農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組状況

・　１件当たり１千万円以上の管理技術者としての手持ち業務件数及び手持ち業務契約総額

・　賃上げの実施の表明

イ　業務への取組方針（実施方針及び特定テーマに対する技術提案等）

（評価の着目点）

・　農業農村整備事業に対する理解度、農業条件や用排水条件など地域特性の把握、業務の目的・内容等に対する理解度

・　業務実施に当たっての前提条件、留意点等の把握及び検討内容、検討手法の的確性

・　業務実施上の課題の優先度に配慮した実施手順、業務の目的、内容に見合った技術者配置体制

・　特定テーマの提案に対し、実現性や独創性のある内容で、コスト縮減策や環境との調和への配慮を含め、有効性、確実性、具体性等

６　参加表明書及び技術提案書の作成、提出等

上記５（１）ウに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が入札参加者として選定された場合であっても、開札の時において、当該資格の確認を受けていなければならない。参加表明書提出時に参加資格の登録を申請中の者は、申請書類写し一式を提出すること。

また、参加表明書の提出者が、本業務説明書を入札公示に示す交付期間、場所及び方法により交付を受けた事実が確認されない場合は、当該参加表明書を無効とし、非選定とする。

なお、提出期間までに参加表明書を提出しなかった者及び入札参加者として選定された旨の通知を受けなかった者は、技術提案書を提出できない。

また、参加表明書を提出しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないことを　確認するため、上記５（２）に掲げる資本関係又は人的関係がある者に関する情報について、別添５－３に記載し申告すること。なお、別添５－３により申告した関係者が本業務の参加表明書を提出した場合には、当該業務の参加表明書を無効とする。また、このことにかかる異議申立ては、一切受け付けない。

（１）参加表明書

ア　提出期間

別表１①に示す期間

イ　提出先

〒010－0951

秋田県秋田市山王７－１－３（秋田合同庁舎）

東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所　施設再編専門官

電　話 018－823－7801

ウ　提出方法

本業務は参加表明時に参加表明書総括表を提出する試行対象業務であり、参加表明書総括表（様式 12）に記載のうえ、参加表明書と合わせて提出すること。

（ア）電子入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。

提出様式についてはＰＤＦファイル形式にし、一つのファイルに結合する。なお、ファ

イルの合計容量容が10MBを超えないものとする。ただし、参加表明書総括表（様式12）は ファイル形式　Microsoft　Excel」によるものとする。（電子入札方式では、提出できるファイル数が１ファイルに制限されているため、複数のファイルを圧縮（lzh 形式等）して、１つのファイルで提出すること。）

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式１及び様式12のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙によりイの提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）で提出（提出期間の最終日午後３時（必着））すること。電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

（イ）紙入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、参加表明書一式を提出期間内にイの提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、で提出すること（提出期間内必着）。併せて、参加表明書総括表（様式12）（ファイル形式「Microsoft　Excel」）をCD-Rに収めて提出場所へ提出すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

エ　選定結果の通知方法・時期

参加表明書の選定・非選定結果については、別表１②に示す日までに書面にて通知する。

オ　記載上の留意事項

（ア）企業の有資格者登録

企業の競争契約参加資格者登録の有無を記載する。

（イ）有資格技術者数

企業に所属する有資格技術者について資格の種類、部門（選択科目等）ごとに人数を記載する。

（ウ）企業の過去10年間の当該業務部門実績

契約金額５百万円以上の当該業務部門に応じた業務及び評定点を記載する。

（エ）重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無

当該年度を含めた過去３年間（年度）の業務の納品後における重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無を記載する。

（オ）企業の地域貢献活動への支援

表彰には、管内での過去３年以内に受けた優良工事等表彰における地域貢献活動の表彰実績を記載する。

地域活動に対する取組状況には、過去３年間の管内における地域貢献活動（農地・農業用水等の資源保全、造成施設の保全管理、農村環境保全、農村環境保全、住民参加型直営施工、荒廃農地解消活動、農村地域防災活動等）に対して企業としての継続的な支援実績又は災害活動実績内容を記載する。なお、継続的な支援実績とは、年１回以上の地域貢献活動を連続した２カ年以上にわたり継続的に実施していることをいう。

（カ）企業の災害対応活動実績

過去３年間の土地改良施設等に係る災害協定等に基づく活動実績又は災害協定に基づかない国、地方公共団体等からの要請を受けて実施した活動実績の内容を記載する。

（キ）企業の表彰実績

表彰には、過去３年間に企業として受けた当該業務部門に関連する農林水産大臣表彰・農村振興局長表彰（全国（地方農政局、北海道開発局及び沖縄総合事務局）で表彰された業務が対象）、農政局長表彰・事業（務）所長表彰（当該地方農政局管内で表彰された業務が対象）、農業農村工学会（全国土地改良工事等学術技術最優秀賞）を記載する。

（ク）業務実施体制

他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、その内容を記載するとともに、備考欄にその理由（企業の技術的特徴等）等を記載すること。

なお、再委託先又は協力先が明らかな場合は併せて記載するものとする。

ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

（ケ）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

各認定で該当するものがある場合、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。なお、外国法人については、内閣府による認定等確認通知書の写しにより確認する。

対象となる認定は以下の通り。
・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づく認定等（えるぼし・プラチナえるぼし認定企業等）（女性活躍推進法第９条又は第 12 条の規定に基づく基準に適合するものと認定された企業（第９条に関するものに対しては、労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。又は行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出している企業（常時雇用する労働者の数が 100 人以下のものに限る。）をいう。
・次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号。以下「次世代法」という。）に基づく認定（くるみん・トライくるみん・プラチナくるみん認定企業）（次世代法第 13 条又は第 15 条の２に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。）又は同法第 12 条に基づく一般事業主行動計画のうち、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和６年法律第 42 号）による改正後の次世代法第 12 条第５項の規定に基づき令和７年４月１日以後に策定又は変更を行った企業をいう。
・青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号。以下「若者雇用促進法」という。）に基づく認定（ユースエール認定企業）に基づく基準に適合するものと認定された企業をいう。）

（コ）予定管理技術者の経歴等

予定管理技術者について、経歴等を記載する。

契約金額５百万円以上の当該業務部門の管理技術者としての業務実績又は当該業務部門の業務をマネジメントした実務経験を記載する。

なお、当該業務部門の業務をマネジメントした実務経験とは、地方農政局請負工事監督要領第３号に示す総括監督員又は主任監督員の経験又はこれと同等の経験をいう。

また、前述の業務実績、実務経験がない場合で、当該業務部門の担当技術者としての業務実績がある場合はその実績を記載する。

農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組状況を記載する。

手持ち業務は、公示日の令和８年５月 22 日現在において履行中の管理技術者としての契約額１千万円以上の全業務（発注者が他国、他機関の業務を含む。）を記載する。

なお、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた農林水産省直轄工事及び業務の一時中止に係る申出があった場合の措置の延長等について」（元予第 2210 号大臣官房参事官（経理）通知。）に基づき一時中止等を行ったことにより令和８年５月 22 日に完了していない業務については手持ち業務量とは数えないものとするが、対象の是非は発注者において判断するため、これらの業務を含め全ての手持ち業務を記載すること。

（サ）参加表明書総括表

参加表明者選定基準に示す企業評価及び予定管理技術者評価について評価項目ごとに申請内容、評価及び評価点を記載する。

（２）技術提案書

ア　提出期間

別表１③に示す期間

イ　提出先

上記６（１）イに同じ。

ウ　提出方法

（ア）電子入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。

提出様式はＰＤＦファイル形式にし、一つのファイルに結合する。なお、ファイルの合計容量が 10ＭＢを超えないものとする。（電子入札方式では、提出できるファイル数が１ファイルに制限されているため、複数のファイルを圧縮（lzh 形式等）して、１つのファイルで提出すること。）

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式１を電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により持参、郵送（書留郵便に限る。）で提出（提出期間

の最終日午後３時（必着））すること。電送又は電子メールによるものは受け付けない。

（イ）紙入札方式の場合

本業務に係る技術提案書の提出を希望する者は、業務説明書に示す技術提案書一式を提出期間内にイの提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）にて提出を行うこと。電送又は電子メールによるものは受け付けない（提出期間内必着）。

エ　提出部数

技術提案書の提出部数は、１部とする。

オ　提出の辞退

技術提案書の提出者として選定された者には選定結果通知書とともに技術提案書提出要請書の送付を行うので、技術提案書の提出を辞退する場合は、入札辞退届を要請書に示す期日までに電子入札方式により提出、又はイの提出先に持参、郵送（期日までに到達するものに限る）すること。

カ　技術提案書のヒアリングの有無　無

技術提案書のヒアリングを行わない。

キ　記載上の留意事項

（ア）全般

・　簡潔に取りまとめ、全体の頁数は、６頁程度を目安とする。

・　技術提案書は、調査、検討及び設計業務における具体的な取組方法等について提案を求めるものであり、業務成果の一部を求めるものではない。

（イ）予定管理技術者の経歴等

（１）カ（コ）と同じ。

（ウ）賃上げの実施の表明

対象となる要件は以下のとおり。なお、設計共同体が加点を受けるには各構成員による表明が必要である。

・令和８年４月以降に開始する最初の事業年度又は令和８年（暦年）において、対前年度又は前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を３％以上増加させる旨、従業員に表明していること。（大企業の場合）

・令和８年４月以降に開始する最初の事業年度又は令和８年（暦年）において、対前年度又は前年比で給与総額を1.5％以上増加させる旨、従業員に表明していること。（中小企業等の場合）

（エ）業務の実施方針等

業務の実施方針・実施方法については、Ａ４用紙２頁とし、具体的に記載する。

なお、これを超える枚数は評価しない。

（オ）テーマに対する技術提案

テーマに対する技術提案については、Ａ４用紙１頁とし、具体的に記載する。なお、これを超える枚数の場合は評価しない。

特定テーマは次のとおりとする。

本業務は、国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業の一環として、施設の長寿命化を目的に、国営かんがい排水事業泉田川地区で造成された施設の機能診断を行うものである。

頭首工においては、パイピング事故が発生するなどの事例も見受けられ、現場条件や頭首工の施設構造等を踏まえ､機能診断調査を適切かつ効率的に実施することが求められる。本業務で対象としている第２頭首工は造成後 50 年以上が経過し､供用開始後の度重なる出水等により、今後、下流側護床工等の改修を予定しているが、機能診断調査においては、河道の状況など河川環境等を十分に踏まえた上で診断・評価が重要と考えている。

これら調査等にあたっては、こうした諸条件を的確に把握しつつ機能診断調査の留意点を十分に踏まえた上で、受注者の有する技術力・専門的知識等を活用する等、工夫・裁量の余地があることから以下のテーマについて提案を求めることとする。

よって、**「頭首工の施設構造や河川環境等を踏まえた機能診断調査の留意点」**を特定テーマとする。

（３）その他留意事項

ア　参加表明書及び技術提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

イ　提出された参加表明書は、返却しない。

ウ　落札者とならなかった場合に、技術提案書の返却を希望する者は、その旨を技術提案書の提出文書に明記すること。なお、返却を希望する旨の記載がない場合は、返却要請の意志がないものとみなす。

エ　提出された参加表明書及び技術提案書は、技術提案書の提出者の選定及び技術提案書の評価以外に提出者に無断で使用しない。

オ　提出期限日以降における参加表明書及び技術提案書の差し替え及び再提出は認めない。

カ　参加表明書及び技術提案書に記載した予定管理技術者及び予定照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。

キ　参加表明書及び技術提案書に虚偽の記載をした場合は、参加表明書及び技術提案書を無効とするとともに、指名停止等措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

７　非指名理由の説明等

（１）分任支出負担行為担当官は、参加表明書を提出した者のうち指名（入札参加者として選定）しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下「非指名理由」という。）を書面により通知する。

（２）（１）の通知を受けた者は、分任支出負担行為担当官に対して非指名理由について、次に従い書面（様式自由）により説明を求めることができる。

ア　受付期間

（１）の通知をした日の翌日から起算して５日（行政機関の休日を除く。）後の午後５時。

イ　受付場所

３に同じ。

ウ　提出方法

書面は持参することにより提出するものとし､郵送又は電送等によるものは受け付けない。

（３）分任支出負担行為担当官は、非指名理由の説明を求められたときは、（２）アの受付期間の翌日から起算して５日以内に説明を求めた者に対し書面により回答する。

８　業務説明書に関する質問の受付及び回答

（１）業務説明書に対する質問は、次に従い文書（別添７）により提出すること。

ア　受付期間

別表１④に示す期間

イ　受付場所

３に同じ。

ウ　提出方法

別添７（ファイル形式「Microsoft Word」）に記載の上、下記のアドレスに電子メールにより送信すること。また、電子メール送信後はその旨を電話にて連絡し、必ず着信確認をすること。

E-mail：teishutsusakinish520@maff.go.jp

（２）（１）の質問に対する回答は、質問を受理した日の翌日から起算して７日（行政機関の休日を除く。）以内に電子入札方式により行う。

ア　閲覧期間

別表１⑤に示す期間

９　入札及び開札

（１）入札の日時

ア　電子入札方式による入札

別表１⑥に示す日時

イ　紙入札方式による入札

別表１⑦に示す日時に（４）の場所にて入札する。

（２）入札方法等

ア　入札書は、電子入札方式、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）により提出するものとし、電送等による入札は認めない。

イ　電子入札方式による手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合には承諾を得て紙入札方式に変更することができる。

ウ　電子入札方式に障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。

エ　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

オ　入札執行回数は、原則として２回を限度とする。

カ　電子入札方式に係る運用については、「農林水産省電子入札運用基準標準例（建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務）によるものとする。

（東北農政局ホームページ：https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/densi.html）

（３）開札の日時

別表１⑧に示す日時

（４）開札の場所　〒010－0951　秋田県秋田市山王７－１－３（秋田合同庁舎）

東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所入札室

（５）開札の立ち会い

電子入札方式により入札した場合は開札時の立ち会いは不要とするが、紙入札方式による入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。紙入札方式による入札者又はその代理人が１回目の入札に立ち会わない場合でも、その入札は有効として取り扱われるが、再度入札を行うこととなった場合には、再度入札を辞退したものとして取り扱う。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて開札を行う。

（６）入札の無効

手続き開始の公示に示した指名されるための資格要件のない者の入札、参加表明書又は技術提案書に虚偽の記載をした者の入札並びに「東北農政局競争契約入札心得」において示した条件等、入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

また、10（３）に掲げる履行確実性に関するヒアリングに応じない場合又は追加資料の提出を求められた者が追加資料を提出しない場合には、「ヒアリング辞退届、追加資料提出辞退届」を提出した上で、入札に関する条件に違反した入札として無効とする。

なお、「ヒアリング辞退届、追加資料提出辞退届」の様式は、別添２－１に示す。

（７）入札者が２者未満の場合の手続の中止

参加表明書、技術提案書の提出または入札のいずれかの手続期間（電子入札方式における入札書の送信期間の日時、若しくは紙入札方式における入札を行う日時のどちらか遅い日時）をもって、入札者が２者未満となることが明らかとなった場合、以降の手続を中止する。その場合、中止に関する公示及び応募者に対して通知を行う。

なお、その場合、公示内容等を検討して再度入札公示を行うことがある。

10　総合評価に関する事項

（１）落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、（２）に掲げる方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高いものを落札者とする。

ア　その者の入札価格が予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内であること。なお、入札価格は、設計図書に基づき算出するものとする。

ただし、落札者となるべき者の「入札価格」によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内かつ適切な「入札価格」と考えられる入札をした他の者のうちから、「評価値」の最も高い者とすることがある。

イ　落札者となるべく者の入札価格が予決令第 85 条に基づく価格（以下「調査基準価格」という。）を下回る場合は、予決令第 86 条の調査を行うものとする。

ウ　入札に係る技術等が、公示（これに係る業務説明書を含む。以下同じ。）において明らかにした技術等の要求要件（以下「技術的要件」という。）のうち必須とされた項目の最低限の要求を全て満たしていること。

エ　上記において、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

（２）総合評価の方法

ア　評価値の算出方法

総合評価は、イの当該入札者の入札価格から求められる価格点とウにより得られた技術点の合計による評価値をもって行う。

評価値＝価格点＋技術点

イ　価格点の算出方法

価格点の評価方法は以下のとおりとする。

なお、価格点の配分点は 35.75 点とする。

価格点＝価格点の配分点×（１－入札価格／予定価格）

ウ　技術点の算出方法

技術資料の内容に応じ、（ア）から（ウ）までの評価項目ごとに評価を行い、技術点を与える。

なお、技術点の最高評価点は 71.5 点とする。

（ア）企業・予定管理技術者の技術力（資格要件及び業務執行技術力等）

（イ）業務への取組方針（実施方針及び特定テーマに対する技術提案等）

（ウ）技術提案の履行確実性

技術点の算出方法は以下のとおりとする。

技術点＝（（ア）に係る評価点）

＋｛（（イ）に係る評価点×（ウ）の評価に基づく履行確実性度）｝

（３）履行確実性に関するヒアリング

ア　どのように技術提案の確実な履行確保を図るかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した全ての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実

施する。
なお、ヒアリングは、対面により実施するものとする。
実施場所　〒010－0951
秋田県秋田市山王７－１－３（秋田合同庁舎）
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所

イ　ヒアリングの日時、詳細な場所、留意事項等は別途通知する。

ウ　入札参加者のうち、その申込みに係る価格が調査基準価格に満たない者は、技術提案の確実な履行の確保を含め、契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあることから、技術提案書のほかに、開札後、履行確実性の審査のための追加資料を求める。
追加資料を提出すべき旨の連絡は、９（３）の開札の後別表１⑨に示す日時までに入札参加者あてに連絡するものとし、その提出は、別表１⑩に示す日時までに行うものとする。
提出を求めることとなる追加資料は、別途通知する。なお、別添２－１に「履行確実性の審査・評価のための追加書類等」を参考に示す。

エ　履行確実性の審査のための追加資料の作成及びヒアリングに関する費用は、提出者の負担とする。

オ　入札参加者のうち､その申込みに係る価格が調査基準価格以上､予定価格以下である　者に対しては、別添２－２に示す「履行確実性に関する確認票」の提出を求め、これを以てヒアリングに代えることがある。その提出は、別表１⑪に示す日時までに行うものとし、詳細については、イの連絡の際に併せて連絡を行うものとする。

（４）技術提案書に基づく業務

実際の業務に際しては、総合評価の際に提出された技術提案書に記載された業務計画についての記載内容に基づき、業務計画書作成又は実業務を行うものとする。
技術提案書に明記された技術提案や業務計画の内容が受注者の責により実施されなかった場合は、契約書に基づき修補の請求、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償の請求を行うことがある。
また、業務成績評定の減点対象とし、最大 10 点を限度に減ずるものとする。ただし、特に故意又は重大な過失と見られる場合は最大 20 点まで減ずるものとする。
さらに、調査基準価格に満たない者が本業務を受注した場合には、業務完了後に履行確実性の審査のために提出した追加資料を実施額に修正した資料の再提出を求め、以下の内容について履行確実性評価の達成状況等を確認し、その結果を業務成績評価において十分反映させるものとする。

ア　次の審査項目において､審査時に比較して正当な理由がなく必要額を下回っていないか。
・業務内容に対応した費用が計上されているか。
・配置予定技術者（照査予定技術者を除く）に適正な報酬が支払われることになっているか。
・品質管理体制が確保されているか。

イ　再委託先への支払いについて、審査時に比較して正当な理由がなく再委託額が下回っていないか。

ウ　その他「打合せ」への正当な理由がなく遅刻等、業務実施体制に関する問題が生じていないか。

エ　業務成果品のミス、不備等

（５）　業務費内訳書の提出

ア　入札参加者は、第１回の入札に際し、入札書に記載された金額に対応した業務費内訳書を作成すること。

イ　業務費内訳書の様式は別添１（様式１、様式２）によるものとし、会社名の記載をする。

ウ　業務費内訳書の提出については、入札書（第１回）に記載された金額に対応した業務費内訳書を次の方法により提出すること。

（ア）電子入札方式による場合
第１回の入札時に電子入札方式により送信すること。ＰＤＦファイル形式によるもの

とし、ファイルの合計容量が３ＭＢを超えないものとする。

（イ）紙入札方式による場合

封緘した業務費内訳書を入札書と併せて６（１）イに示す担当部局へ提出すること（期間内必着）。なお、業務費内訳書は入札書や技術提案書とは別に封緘すること。

また、提出は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。

エ　業務費内訳書の記載について、全ての項目に金額を円単位で記載すること。

オ　業務費内訳書については、その金額と入札書に記載された金額の相違がないよう留意すること。なお、業務費内訳書の再提出は認めない。

カ　業務費内訳書の作成に当たっての算定根拠資料の提出を求めることがある。

11　低入札業務における品質確保対策の試行について

（１）品質確保対策

調査基準価格を下回る価格で契約した場合、業務の適切な品質を確保するため、以下を実施することとし詳細は特別仕様書によるものとする。

ア　本業務の屋外で行う測量（又は調査）の実施に際しては、管理技術者は現場に常駐するとともに、作業日毎に業務内容を監督職員に報告しなければならないものとする。

イ　管理技術者は、全ての打合せに立ち会い、監督職員に履行状況を報告するものとする。

（２）低入札価格調査

ア　調査方法等

低入札価格調査は、調査基準価格を下回る価格で入札を行った者のうち落札予定者（以下「調査対象者」という。）に対して行うものとし、調査対象者からの事情聴取により実施する。

調査対象者には、履行確実性に関するヒアリング終了後、ただちに低入札価格調査を実施する旨を通知する。調査対象者は低入札価格調査の実施を通知した翌日から７日（行政機関の休日を含む）以内に本調査に必要な資料等（以下「調査資料」という。）を提出し、事情聴取に応じなければならない。提出する調査資料の項目は次のとおりであり、様式等は通知時に併せて提示する。

（ア）当該価格により入札した理由　（様式１）
（イ）入札価格の内訳書　（様式２）
（ウ）当該契約の履行体制　（様式３）
（エ）手持業務の状況　（様式４）
（オ）配置予定技術者名簿　（様式５）
（カ）手持機械の状況　（様式６）
（キ）過去に実施した同種又は類似の業務の名称　（様式７）
（ク）品質確保計画について　（様式８）
（ケ）経営内容（会社法第 435 条に基づく計算書類等）直近 3 か年

調査資料は、提出後の差し替え及び再提出は認めないものとする。なお、調査資料の提出がない場合、又は事情聴取に応じない場合には、「東北農政局競争契約入札心得」第７条第 12 号の規定により、入札に関する条件に違反した入札として、その入札を無効とする。

イ　品質確保対策の確認

低入札価格調査時には、（１）の「品質確保対策」の確認を行うものとする。

ウ　結果の公表

低入札価格調査の結果は、別に定めるところにより公表する。

（３）品質確保対策の履行

品質確保対策の履行について、次の場合には業務成績評定において減点措置を講ずる。

ア　「管理技術者立ち会いの打合せに係る履行について文書注意を受けた場合」又は「屋外作業の管理技術者の常駐に係る履行について文書注意を受けた場合」…５点減点

12　貸与資料の閲覧

特別仕様書第２－５条に示す貸与資料については、閲覧可能とする。

閲覧期間については、別表１⑫に示す期間とするので、閲覧を希望する場合は、上記３に示す担当部局等に事前に連絡すること。

閲覧方法についてはデータでの閲覧とし、CD-R 等で貸与するので閲覧の際は余裕を持って連絡すること。

13　その他

（１）　契約書作成の要否　要（「業務請負契約書（例）」により作成する。）

（２）入札保証金　免除

（３）契約保証金

納付（保管金の取扱店　日本銀行秋田支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁東北農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

（４）手続における交渉の有無　無

（５）関連情報を入手するための照会窓口

３に同じ。

（６）手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位

契約の手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成４年法律第 51 号）によるものとする。

（７）競争契約入札心得の遵守

入札参加者は、「東北農政局競争契約入札心得」及び「業務請負契約書（例）」を熟読し、東北農政局競争契約入札心得を遵守すること。

（８）支払条件

公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和 27 年法律第 184 号）における保証契約を締結した場合の前金払の割合は、契約金額の３割以内とする。

（９）入札に関する手続の中止

分任支出負担行為担当官が中止の必要があると認めた場合は、入札に関する手続を中止する。その場合、中止に関する公示及び応募者に対して通知を行う。

なお、その場合、公示内容等を検討して再度入札公示を行うことがある。

(10) 契約の制限

本業務を受注したコンサルタント及び、本業務を受注したコンサルタントと資本、人事面等において関連があると認められる建設会社又は製造会社については、本業務に係る工事の入札契約手続きに参加することができないものとする。

(11) 電子契約システムについて

ア　本件は、契約手続きにかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。

イ　電子契約システムによりがたく、紙での契約手続きを希望する者は、紙契約方式への変更承諾願（別添８）を提出しなければならない。
ウ　電子契約システムに障害等やむ得ない事情が生じた場合には、紙契約方式に変更する場合がある。

(12) 賃上げを実施する企業に対する加点措置に係る留意事項

賃上げの実施を表明した企業等に対する加点を受けた契約の相手方に対しては、契約の相手方が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、契約の相手方の事業年度等が終了した後、契約担当官等が確認を行うため、別添９－１又は別添９－２の「従業員への賃金引上げ実績整理表」とその添付資料として、当該事業年（度）分及びその前年（度）分の「法人事業概況説明書」（別添９－３）又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別添９－４）の提出を求める。

具体的には、事業年度単位での賃上げを表明した場合においては、賃上げを表明した年度とその前年度の法人事業概況説明書の「「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額」（以下「合計額」という。）を「４期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較することにより行うこととする。中小企業等にあっては、上記の比較すべき金額は、事業年度単位の場合は別添９－３の「合計額」とする。

また、暦年単位での賃上げを表明した場合は、別添９－４の「１給与所得の源泉徴収票合計表（375）」の「㉕俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較することとする。中小企業等にあっては、上記の比較すべき金額は、暦年単位の場合は別添９－４の「支払金額」とする。

上記書類により賃上げの実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により、上記基準と同等に賃上げ実績を確認した旨の書類等が提出された場合には、このことをもって上記書類による賃上げ実績に代えることができる。この場合の提出方法、考え方及び具体的な例は別添９－５のとおりである。

（※）上記資料を提出する際には、受注案件名を記載した任意の書面も併せて提出すること。複数の受注案件がある場合は全ての受注案件を記載して一度に提出することも可能とする。なお、その場合の別添９－３又は別添９－４は１件分の提出で構わない。

契約の相手方に対しては、契約の相手方が提出した表明書により表明した率の賃上げを実施したかどうか、当該契約の相手方の事業年度等が終了した後、速やかに東北農政局総務部会計課が確認を行う。本項目で加点を受けた契約の相手方は、上記に示す書類を事業年度等終了月の末日から３ヶ月以内に、東北農政局総務部会計課事業経理調整係に提出するものとする。

なお、実績確認窓口の一元化として、同一の賃上げ実施期間において、複数の部局等（各地方農政局及び農村振興局）に跨がって契約を行った契約相手方は、当該部局等の中から実績整理表の確認の代表窓口となる部局等（以下「代表部局」という。）を任意に選定することができる。この場合において、契約相手方は、賃上げ表明書に記載した事業年度等の終了日までに代表部局を選定した旨を、東北農政局総務部会計課事業経理調整係に連絡するものとし、実績整理表の提出に関する指示を受けるものとする。

問合せ先、提出場所又は提出方法は以下のとおり。

①問合せ先及び提出場所

〒980-0014　宮城県仙台市青葉区本町３－３－１　仙台合同庁舎Ａ棟
東北農政局総務部会計課事業経理調整係
電話番号　022－263－1111　内線　4227
E-mail：Tohoku_tinage@maff.go.jp

②提出方法

電子メール、持参又は書留郵便等（書留郵便又は「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成 14 年法律第 99 号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若

しくは同上第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便）により提出すること。

なお、上記確認を行った結果、契約の相手方の賃上げが賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断さえた場合又は上記の書類等が提出されない場合は、別途、契約担当等が通知する減点措置の開始の日から１年間、総合評価落札方式による入札に参加する場合には、減点を行う。

設計共同体の場合に、実績確認において構成員の一部又は全部の者が未達成となった場合、その後の減点措置は当該設計共同体、未達成となった構成員である企業及び未達成となった企業を構成員に含む設計共同体に対して行う。

減点の割合は、当該入札における加点に１点を加えた点を減点するものとする。

経年的に本評価項目によって加点を受けようとする場合、事業年度単位か暦年単位かの選択を前年度又は前年から変えることによって、前年度等に加点を受けるために表明した期間と、当該年度等に加点を受けるために表明した期間が重なり、賃上げ表明の期間と加点を受ける期間との間に不整合が生じることのないよう、賃上げ表明を行う期間は、前年度等に加点を受けるために表明した期間と重ならない期間とすること。

(13) 保険証券等の電磁的方法による提出

保証証書等（契約の保証に係る保証書若しくは証券又は前払金保証に係る保証証書をいう。以下同じ。）の提出又は寄託に代えて電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法をいう。）であって、金融機関等が定め、契約担当官等の認める措置（以下「電磁的方法による提出」という。）を行う場合は、受注者は、保証証書等の提出又は寄託に代えて、電子証書等閲覧サービス（電子証書等を電気通信回線を通じて発注者等の閲覧に供するために、電子計算機を用いた情報処理により構築されたサービスであって、保険会社又は保証事業会社が指定するものをいう。）上にアップロードされた電子証書等を閲覧するために用いる契約情報（電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号をいう。）及び認証情報（電子証書等の保険契約番号又は保証契約番号に関連付けられたパスワードをいう。）を契約担当官等に提供し、契約担当官等が、当該契約情報及び認証情報を用いて当該電子証書等を閲覧することをもって代えることができる。保証契約番号及び認証情報は、可能な限り電子契約システムを介して提供すること。

(14) 入札する企業における人権尊重の確保について

入札者は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月１３日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めること。

その他の入札に関する事項については入札心得によるものとする。

(15) 予定価格の算出基礎となる業務価格の算定　予定価格の算出基礎となる業務価格の算定は、農林水産省土地改良工事積算基準（調査・測量・設計）による。なお、端数処理については、運用事項に記載の下記のとおりとする。

ア　明細金額は 1,000 円単位とし、1,000 円未満を四捨五入する。

イ　諸経費（設計業務の場合はその他原価、一般管理費等）は、1,000 円未満切捨てするものとする。なお、複数の諸経費を用いる場合であっても、各々の諸経費で端数調整（切捨て）するものとする。

ウ　業務価格は、10,000 円未満切捨てするものとする。

(16) 発注者綱紀保持対策について

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成 19 年農林水産省訓令第 22 号）第 10 条及び第 11 条にのっとり、第三者から以下の不当な働き掛けを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働き掛けの内容）を記録し、同規程第９条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働き掛けと認められた場合には、当該委員会を

設置している機関においてホームページにより公表する。
発注者綱紀保持対策の詳細は、当省のホームページによる。
（https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf）
（不当な働き掛け）
ア　自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
イ　指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
ウ　自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
エ　公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
オ　公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
カ　公表前における発注予定に関する情報聴取
キ　公表前における入札参加者に関する情報聴取
ク　その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取

別表１

①	参加表明書の提出期間	令和８年５月 25 日から令和８年６月３日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで ただし、最終日については、午前 11 時 30 分までとする。
②	選定結果の通知時期	令和８年６月 18 日まで
③	技術提案書の提出期間	令和８年７月６日から令和８年７月９日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで ただし、最終日については、午前 11 時 30 分までとする。
④	質問受付期間	令和８年５月 25 日から令和８年７月２日まで 持参する場合は、上記期間（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで
⑤	質問回答閲覧期間	令和８年５月 25 日から令和８年７月８日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで
⑥	電子入札方式又は紙入札方式により持参する場合の入札期間	令和８年７月６日から令和８年７月９日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで ただし、最終日については、午前 11 時 30 分までとする。
⑦	紙入札方式により郵送する場合の入札書の受領期間	令和８年７月６日から令和８年７月９日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで ただし、最終日については、午前 11 時 30 分までとする。
⑧	開札日時	令和８年７月 24 日　午前 10 時
⑨	履行確実性審査のための追加資料提出要請日時	令和８年７月 24 日　午後５時まで
⑩	履行確実性審査のための追加資料提出期限	令和８年７月 28 日　午後５時
⑪	履行確実性に関する確認票の提出期限	令和８年７月 27 日　午前 10 時
⑫	貸与資料の閲覧	令和８年５月 25 日から令和８年７月９日まで（行政機関の休日を除く。）の午前９時から午後５時まで

注）「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第１条に規定する行政機関の休日をいう。

＜別添１＞

（様式１）

業　務　費　内　訳　書

業務名称　　〇〇事業
　　〇〇業務

標記業務の業務説明書第 10（５）に基づき、業務費内訳書を提出します。

令和　年　月　日

分任支出負担行為担当官
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長　渡辺　英樹　殿

提出者
住　所
会社名
代表者　　役職　　氏名
電話番号
ＦＡＸ

担当者　　役職　　氏名
メールアドレス

（様式２）

（会社名：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇）

業　務　名	〇〇事業 〇〇業務		備　考
	項　　目	業務実施金額(円)	
設計 業務価格	直接人件費		
	直 接 経 費		
	その他原価		
	一般管理費等		
	一括計上価格		
一般調査 業務価格	直接調査費		
	間接調査費		
	諸　経　費		
	一括計上価格		
解析等調査 業務価格	直接人件費		
	直 接 経 費		
	その他原価		
	一般管理費等		
	一括計上価格		
測量 業務価格	直接測量費		
	諸　経　費		
	一括計上価格		
業　務　価　格　合　計　額			

（記載に当たっての留意点）

注１：「業務実施金額」は円単位とすること。

注２：上記金額に消費税は含めないこと。

注３：入札書に記載される入札金額に対応した内訳書とすること。

＜別添２－１＞

履行確実性の審査・評価のための追加書類等

目　　次

１．履行確実性の審査・評価のための追加書類　…　１

２．追加書類作成要領（各様式別）　…　６

３．追加書類様式　…　９

４．（参考）ヒアリング辞退届・追加資料提出辞退届　…３０

履行確実性の審査・評価のための追加書類等

１．調査基準価格

調査基準価格は、次の表の業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、予定価格算出の基礎となった①から④までに掲げる額の合計額に、100 分の 110 を乗じて得た額とする。ただし、測量業務及び地質調査業務を除く係る契約については、その額が予定価格に 10 分の 8.1 を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に 10 分の 8.1 を乗じて得た額とし、１０分の６を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に 10 分の６を乗じて得た額とし、測量業務に係る契約については、その額が予定価格に 10 分の８．２を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に 10 分の８．２を乗じて得た額と、10 分の６を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に 10 分の６を乗じて得た額とし、地質調査業務に係る契約については、その額が予定価格 10 分の８．５を乗じて得た額を超える場合にあっては予定価格に 10 分の８．５を乗じて得た額と、３分の２を乗じて得た額に満たない場合にあっては予定価格に３分の２を乗じて得た額とする。

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の５を乗じて得た額	－
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の９を乗じて得た額	一般管理費の額に10分の５を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の８を乗じて得た額	諸経費の額に10分の５を乗じて得た額
補償関係建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の９を乗じて得た額	一般管理費の額に10分の５を乗じて得た額

２．履行確実性の審査のための追加資料

入札参加者の申し込みに係る価格が１の調査基準価格に満たないときは、以下に掲げる全ての資料の提出を求めるものとする。

様式１　当該価格により入札した理由
様式２　入札価格の内訳書、入札価格の内訳書の明細書
様式２－１　一般管理費等内訳書
様式３　当該契約の履行体制
様式４　手持ちの建設コンサルタント業務等の状況
様式４－１　手持ち業務の人工
様式５　配置予定技術者名簿

様式５－１　直接人件費内訳書
様式６　手持ち機械等の状況（測量・地質調査業務に限る）
様式７　過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者
様式８　当該業務の品質確保計画
・再委託先からの見積書
・過去３ヵ月分の給与支払額が確認できる給与明細書、賃金台帳の写し及び過去３ヵ月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し

３．技術提案の履行確実性の審査・評価方法の概要

（１）技術提案の履行確実性の審査は、技術提案書（履行確実性の審査に必要な部分に限る。）、入札説明書１０．（３）のヒアリング及び（３）の追加資料等をもとに行い、技術提案の確実な履行の確保が認められる場合には、技術提案に係る評価点をその履行確実性に応じて付与する。

なお、ヒアリングに応じない場合及び追加資料の提出を求められた者が追加資料を提出しない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とすることがあることに留意すること。

（２）履行確実性の具体的な審査・評価方法は、ａ）業務内容に対応した費用が計上されているか、ｂ）配置予定技術者（照査予定技術者を除く。以下同じ。）に適正な報酬が支払われることになっているか、ｃ）品質管理体制が確保されているか、ｄ）再委託先への支払いは適正かをそれぞれ審査し、ａ）からｄ）までの項目ごとに審査した上で、５段階（Ａ～Ｅ）で総合的に評価する。

（３）審査の目安は、次のとおりとする。

ａ）業務内容に対応した費用が計上されているか。

審査内容	様式	審査の目安
直接人件費、直接経費、その他原価、一般管理費等が必要額を確保しているかを審査する。	様式１ 様式２ 様式２－１ 様式５－１ 様式６	○業務内容に応じて、全て必要額※以上を確保している又は必要額を下回った費用についてはその理由が明確である。 ×必要額を下回った費用に関する理由が明確でない。 ×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）

※　必要額は、１の表業種区分の欄に掲げる業務の種類ごとに、「予算決算及び会計令第８５条の基準の取扱いについて」（平成６年４月 19 日経第 750 号）に基づいて算出される、調査基準価格算出の基礎となった①～④のそれぞれの項目に記載された額とする。

ｂ）配置予定技術者に適正な報酬が支払われることになっているか。

審査内容	様式	審査の目安
配置予定技術者への適正な報酬の支払いが確保されているか。	様式３ 様式５ 様式５－１ 過去３ヵ月分の給与明細書、賃金台帳及び法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し	○業務内容に応じて、各々の技術者に支払われている報酬が会社等において定められた額以上を確保している又は必要額を下回っていても理由が明確である。 ×明確でない。 ×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）
配置予定技術者の人工が適正であるか	様式４ 様式４－１ 様式７	○業務内容に応じて、人工が必要人工（標準案）を確保している又は人工が必要人工（標準案）を下回っているがその理由が明確である。 ×人工が必要人工（標準案）を下回っており、その理由が明確でない。 ×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）
上記の２つの内容のいずれも「○」の場合は、項目ｂ）の審査結果を「○」とし、それ以外を「×」とする。		

ｃ）品質管理体制が確保されているか。

審査内容	様式	審査の目安
照査予定技術者への適正な報酬の支払いが確保されているか。	様式３ 様式５ 様式５－１ 過去３ヵ月分の給与明細書、賃金台帳及び法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し	○業務内容に応じて、各々の技術者に支払われている報酬が会社等において定められた額以上を確保している又は必要額を下回っていても理由が明確である。 ×明確でない。 ×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）
照査予定技術者の人工が適正であるか	様式４ 様式４－１ 様式７	○業務内容に応じて、人工が必要人工（標準案）を確保している又は人工が必要人工（標準案）を下回っているがその理由が明確である。 ×人工が必要人工（標準案）を下回っており、その理由が明確でない。

		×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）
当該業務の品質確保計画	様式８	○特別仕様書に記載する品質確保対策を確実に履行するための計画が適当である。 ×品質確保計画が十分でない。 ×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）
上記の３つの内容のいずれも「○」の場合は、項目ｃ）の審査結果を「○」とし、それ以外を「×」とする。		

※　照査技術者の配置が義務付けられていない場合には、配置予定技術者が成果品の品質に対する全面的な責務を負うこととなることからｂ）の審査で代替する。

※　品質確保計画が特別仕様書に位置づけられていない場合には、配置予定技術者が成果品の品質に対する全面的な責務を負うこととなることからｂ）の審査で代替する。

ｄ）再委託への支払いは適正か。

審査内容	様式	審査の目安
再委託業務内容を再委託先が確認しているか。	様式２ 様式３ 様式５－１ 再委託先見積書	○業務内容に応じて、再委託の内容、金額が明確である。 ×明確でない。 ×提出資料が不十分であり、ヒアリング等を通じても加筆、修正がなく、審査する情報が十分でない。（ただし、提出資料の内容に大幅な変更がある場合は、提出資料が不備であるとして「×」とする。）

※　再委託するものがなく、すべての自社にて実施する旨の説明があった場合には、更に業務内容に対応した費用の計上や配置予定技術者に対する適正な報酬の支払いについて厳格な審査が必要であることに鑑み、ａ）及びｂ）の審査結果を参考に、再委託業務がないという状況を踏まえた必要額等であるか否かについて審査する。

（４）評価に当たっては、次の方式により行うものとする。

①　調査基準価格以上の価格で申し込みを行った者は、技術提案の確実な履行の確保を含め、契約の内容に適合した履行が必ずしも十分にされないと認める具体的な事情がない限り、（２）の履行確実性の評価をＡとし、履行確実性度を1.0として評価するものとする。

②　調査基準価格を下回る価格で申し込みを行った者は、技術提案の確実な履行の確保を含め、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあることから、（２）a）からｄ）までの審査項目を（３）の審査の目安に沿って評価した結果、「○」と審査した項目数に応じて、次の表の「○」と審査した項目数の欄に掲げる評価に対応する履行確実性度を付与す

るものとする。

「○」と審査した項目数	評価	履行確実性度
4	A	1.0
3	B	0.75
2	C	0.5
1	D	0.25
0	E	0

作成要領（各様式別）

各様式共通

１．各様式に提出すべき添付資料のほか、入札者が必要と認める添付資料を提出することができる（この場合、任意の添付資料である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）。

２．必要に応じ、各様式に提出すべき添付資料以外にも、入札者によって技術提案の確実な履行の確保がされないおそれがあると認められるかどうかを確認するために説明資料の提出を求めることがある。

様式１　当該価格により入札した理由

記載要領

１．当該価格により入札した理由を、手持機械等の状況、過去において受注・履行した同種又は類似の業務、再委託会社の協力等の面から記載する。

２．なお、当該価格により入札した結果、当該業務の適切な実施及び成果物の品質の確保を行うことは当然である。

様式２　入札価格の内訳書、入札価格の内訳書の明細書

記載要領

１．特別仕様書に示されている作業項目及び数量に対応する内訳書とする。また、作業項目及び数量に記載されている区分別の費用内訳が分かる明細書とすること。さらに、「名称・規格」毎に「二次内訳書」を提出すること。この際、「積算内訳の明細書」を算出した根拠となる、設計図書に記載されている区分別の費用及びその区分毎に職階別の歩掛、技術者単価など詳細な内訳がわかる明細書についても提出すること。なお、官積算額欄には、何も記載しないこと。

２．内訳書には、再委託（契約書に基づく発注者の承諾を必要としない軽微な部分の再委託を含む。以下、作成要領において同じ）を予定している金額及び自社で実施する予定の金額との区分を明らかにすること。

３．計上する費用については、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならない。

４．追加資料提出者の申込みに係る金額が、契約対象業務の実施に要する費用の額を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等に計上し、「付加利益」の内数として記載する。

５．業務の実施に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割引」等の名目による金額計上は行わないものとする。

様式２－１　一般管理費等内訳書

記載要領

１．一般管理費等は、一般管理費と付加利益からなり、様式２で記載した一般管理費等の内訳を記載するものとする。

２．一般管理費は、建設コンサルタント等の当該業務担当部署以外経費であって、役員報酬、従業員給与手当、退職金、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、広告宣伝費、交際費、寄付金、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、雑費等に係る項目別の金額を記載すること。

３．付加利益は、当該業務を実施する建設コンサルタント等を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員賞与金、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証金その他の営業外費用等に係る項目別の金額を記載すること。

様式３　当該契約の履行体制

記載要領

１．体制図においては、再委託を行う予定がある場合は、再委託の相手先ごとに、相手方名、再委託を行う業務の内容、再委託の予定金額及び再委託を行う理由を記載する。また、当該業務が特別仕様書等において、調査基準価格を下回る価格で契約した者に対し第三者による照査の

実施が義務付けられている業務（以下、「第三者照査対象業務」という。）である場合は、第三者照査の実施予定先を記載する。
２．「技術者の区分」の名称は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
３．測量業務（航空測量を含む。以下、作成要領において同じ。）及び地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め、備考欄に「現場責任者」と明記すること。
（添付資料）
１．再委託を行う予定がある場合、再委託の予定金額を確認するためすべての再委託先からの見積書を添付すること。
２．再委託先からの見積書には、様式２を準用した内訳書を添付するものとし、項目（設計業務の場合の例：直接設計費、直接経費、その他原価、一般管理費等）毎の内訳が分かるようにすること。
３．再委託が測量業務又は地質調査業務である場合には、手持機械等の状況について様式６を準用し、作成し添付すること。
４．第三者照査対象業務の場合は、第三者照査の実施予定先からの見積書を添付すること。

様式４　手持ちの建設コンサルタント業務等の状況
記載要領
配置を予定する技術者（再委託先の技術者及び第三者照査対象業務の場合は第三者照査技術者を含む。）ごとに、契約金額 500 万円以上の手持ちの建設コンサルタント業務等すべてについて記載するものとする。

様式４－１　手持ち業務の人工
記載要領
配置を予定する技術者（再委託先の技術者及び第三者照査対象業務の場合は第三者照査技術者を含む。）ごとに、当該業務及び様式４で記載した手持ち業務の特別仕様書の作業項目及び数量に記載されている区分別に期間別の計画人工数（日数）を記載すること。なお、人工合計（日数）の欄には、期間別の合計人工数をそれぞれ記載するものとする。

様式５　配置予定技術者名簿
記載要領
１．配置を予定する技術者（再委託先の技術者及び第三者照査対象業務の場合は第三者照査技術者を含む。）について記載するものとする。なお、競争参加資格として必要な資格については少なくとも記載すること。
２．「技術者の区分」の名称は、契約対象業務の業種区分に応じて適宜設定すること。
３．測量業務及び地質調査業務については、配置を予定する技術者のうち、現場作業における技術上の責任者として現場責任者を定め、備考欄に「現場責任者」と明記すること。
（添付資料）
１．本様式に記載した入札者の技術者が自社社員であり、契約対象業務の入札公告後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付する。
２．再委託先の技術者については、再委託先の社員であり、契約対象業務の入札公告後に入社した者でないことを証明する健康保険証等の写しを添付する。
３．入札者の技術者、再委託先の技術者については、記載した資格を証明する書面の写しを添付する。
４．第三者照査対象業務の場合は、特別仕様書において定める第三者照査の企業に要求される資格及び第三者照査の照査技術者に要求される資格を確認できる資料の写しを添付する。

様式５－１　直接人件費内訳書
記載要領
配置を予定する技術者（再委託先の技術者を含む。）ごとの直接人件費の内訳として契約対象業務作業時間、年間総労働時間、年収、法定福利費及び退職給付費用を記載のうえ年間人件費、

人件費単価及び調査対象業務直接人件費を算出し、契約対象業務直接人件費の合計額を合計欄に記載すること。
（添付資料）
　配置を予定する技術者（再委託先の技術者を含む。）ごとの過去３カ月分の給与支払額が確認できる給与明細書、賃金台帳の写し（様式５－１に記載した年収が確認できる範囲）及び過去３カ月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写しを添付すること。

様式６　手持ち機械等の状況
※本様式は、契約対象業務が測量業務又は地質調査業務である場合に作成すること。
＜機械を保有している場合＞
記載要領
１．本様式は、契約対象業務で使用する予定の手持ち機械について記載する。
２．再委託の相手方が保有する機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨を記載すること。
＜機械をリースする場合＞
記載要領
１．本様式は、契約対象業務で使用する予定の機械及び当該機械のリースを受けようとする予定業者について作成する。
２．再委託の相手方がリースを受けて機械を使用することを予定する場合は、備考欄にその旨記載すること。
３．「リース元名」の「入札者との関係」欄には、入札者又は再委託先の相手方と機械リース予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等
　また、取引年数を括弧書きで記載する。

様式７　過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者
記載要領
１．配置予定技術者名簿に記載した技術者について記載すること。
２．過去３年間に国及び地方公共団体等が発注した建設コンサルタント業務等を対象に、受注・履行した同種又は類似の業務（契約対象業務と同じ業種区分の測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務又は補償関係コンサルタント業務に係るものに限る。）すべて（入札日時点で履行中のものは除く。）について、新しい順に記載する。
　また、業務成績評定点についても記載することとし、業務の「契約書」の写し及び「業務成績評定通知書」の写しを添付すること。
３．農林水産省が発注した業務について、「業務成績評定」が６０点未満の業務がある場合は、当該業務の履行を踏まえ品質確保対策や適正な履行の確保対策等を記載した資料を添付すること。

様式８　当該業務の品質確保計画
記載要領
１．特別仕様書に記載する品質確保対策について、確実に履行するための計画を記載すること。

経営内容
　直前３カ年の事業（営業）年度に係る会社法４３５条に基づき作成した計算書類を提出するものとする。

履行確実性の審査・評価のための追加書類について

業務名称　　○○業務

標記業務の履行確実性の審査・評価のための追加書類等を提出します。

令和　年　月　日

分任支出負担行為担当官
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長　○○　○○　殿

提出者
住　所
会社名
代表者　　役職　　氏名
電話番号

担当者　　役職　　氏名
メールアドレス

様式１

当該価格により入札した理由

様式２

入札価格の内訳書（設計業務の場合）

（標準記載例）

業務名							
業務区分	項目	種別	業務実施金額 (A=B+C)	うち自社実施金額(B)	うち再委託予定金額(C)	官積算額(D)	備考
設計業務価格	直接原価	水路工 落差工 分水工 打合せ					一次内訳書－○
		旅費交通費 電子成果物					
	その他原価						
	一般管理費等						
業務価格							

入札価格の内訳書の明細書

（標準記載例）

一次内訳書－○　水路工実施設計の費用内訳						
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	官積算額	備考
直接原価	現地調査	km				
	資料の検討	km				
	・・・・・	・				
	・・・・・	・				
	・・・・・	・				
	点検とりまとめ	式				
計						

その他原価、一般管理費等に係る内訳書

（標準記載例）

その他原価、一般管理費等の内訳				
項目	種別	細別	業務実施金額	備考
その他原価	間接原価			
一般管理費等	一般管理費 付加利益			
計				

入札価格の内訳書の明細書【設計業務】
（用水路（開水路）実施設計業務の場合の標準記載例）

（二次内訳書の様式）

二次内訳書－１　現地調査１ｋｍあたりの費用内訳						
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	官積算額	備考
直接設計費	主任技師	人				
	技師①	人				
	技師②	人				
	技術員	人				
計						

注１：二次内訳書の様式は任意とするが、歩掛、技術者等単価が確認できるものとする。
注２：技術者等単価の決定根拠となる、賃金等見積り根拠がわかる資料を添付すること。

様式２

入札価格の内訳書（地質、土質調査業務）

（標準記載例）

業務名							
業務区分	項目	種別	業務実施金額 (A=B+C)	うち自社実施金額(B)	うち再委託予定金額(C)	官積算額(D)	備考
一般調査業務費	直接調査費	地質調査					一次内訳書－１
	間接調査費	運搬費					一次内訳書－２
		準備費					一次内訳書－３
		仮設費					一次内訳書－４
		安全費					一次内訳書－５
		借地料					一次内訳書－６
		旅費交通費					一次内訳書－７
		施工管理費					一次内訳書－８
	諸経費	業務管理費					諸経費に係る内訳書
		一般管理費等					
解析等調査業務費	直接人件費	解析取りまとめ					一次内訳書－10
		打合せ					一次内訳書－11
	直接経費	旅費交通費					一次内訳書－12
		電子成果物					一次内訳書－13
	その他原価	間接原価					その他原価、一般管理費等に係る内訳書
	一般管理費等	一般管理費					
		付加利益					
業務価格							再委託予定金額の比率○○％

入札価格の内訳書の明細書【地質、土質調査業務】

（標準記載例）

（一次内訳書の様式）

一次内訳書－１　地質調査費の内訳						
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	官積算額	備考
直接調査費	土質ボーリング	m				二次内訳書－１
	サンプリング	本				二次内訳書－２
	標準貫入試験	回				二次内訳書－３
	現場透水試験	回				二次内訳書－４
計						

注：「名称・規格」毎に「二次内訳書」を提出すること。

（諸経費に係る内訳書の様式）

諸経費の内訳				
項目	種別	細別	業務実施金額	備考
諸経費	業務管理費	業務管理費		
	一般管理費等	一般管理費		
		付加利益		
計				

入札価格の内訳書の明細書【地質、土質調査業務】

（標準記載例）

（二次内訳書の様式）

二次内訳書－１　土質ボーリング１ｍあたりの費用内訳						
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	官積算額	備考
直接調査費	調査技師	人				
	調査員①	人				
	調査員②	人				
	作業員	人				
	メタルクラウン	個				
	コアチューブ	本				
	ケーシング	本				
	ボーリングマシン	台				
計						

注１：二次内訳書の様式は任意とするが、歩掛、技術者等単価が確認できるものとする。

注２：技術者等単価の決定根拠となる、賃金等見積り根拠がわかる資料を添付すること。

様式２

入札価格の内訳書【測量業務】

（標準記載例）

業務名							
業務区分	項目	種別	業務実施金額 (A=B+C)	うち自社実施金額(B)	うち再委託予定金額(C)	官積算額(D)	備考
測量作業費	直接測量費	路線測量費					一次内訳書－１
		打合せ					一次内訳書－２
		旅費交通費					一次内訳書－３
		安全費					一次内訳書－４
		技術管理費					一次内訳書－５
	諸経費	間接測量費					諸経費に係る内訳書
		一般管理費等					
業務価格							再委託予定金額の比率○○％

入札価格の内訳書の明細書【測量業務】

（標準記載例）

（一次内訳書の様式）

一次内訳書－１　路線測量費の内訳						
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	官積算額	備考
直接測量費	全体計画	式				二次内訳書－１
	現地踏査	km				二次内訳書－２
	線形決定	km				二次内訳書－３
	中心線測量	km				二次内訳書－４
	縦断測量	km				二次内訳書－５
	横断測量	km				二次内訳書－６
	平面測量	㎡				二次内訳書－７
	伐採	km				二次内訳書－８
計						

注：「名称・規格」毎に「二次内訳書」を提出すること。

（諸経費に係る内訳書の様式）

諸経費の内訳				
項目	種別	細別	業務実施金額	備考
諸経費	間接測量費	間接測量費		
	一般管理費等	一般管理費		
		付加利益		
計				

入札価格の内訳書の明細書【測量業務】

（標準記載例）

（二次内訳書の様式）

二次内訳書－２　現地踏査１km あたりの費用内訳						
項目	名称・規格	単位	数量	業務実施金額	官積算額	備考
直接測量費	測量技師	人				
	技師①	人				
	技師②	人				
	機械経費	式				
	材料費	式				
計						

注１：二次内訳書の様式は任意とするが、歩掛、技術者等単価が確認できるものとする。

注２：技術者等単価の決定根拠となる、賃金等見積り根拠がわかる資料を添付すること。

様式２－１

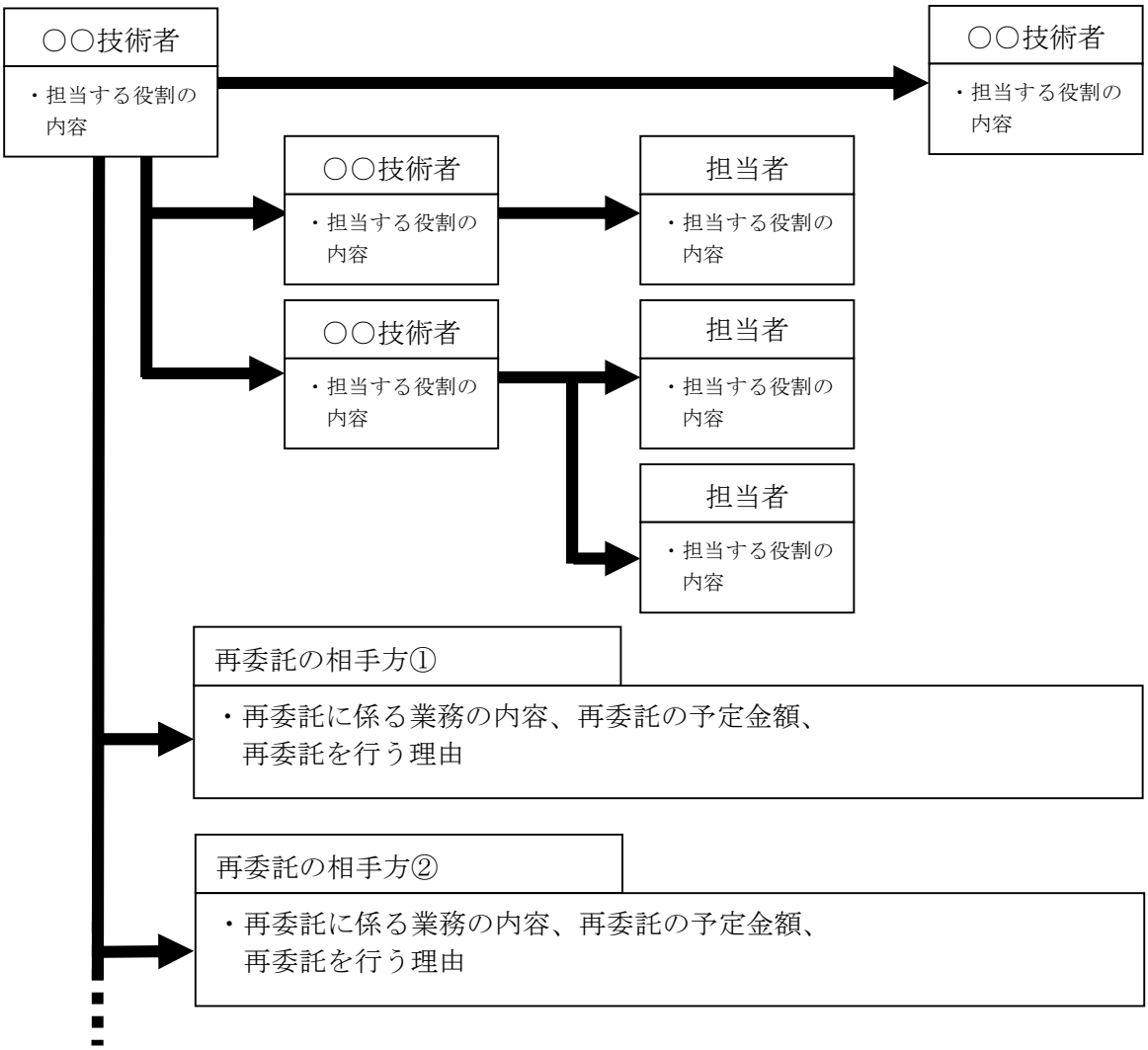
一般管理費等内訳書

契約対象業務名		
費目・項目	金額（円）	備考
一般管理費等		
・・・・・		
・・・・・		
・・・・・		
法定福利費		
福利厚生費		
事務用品費		
通信交通費		
水道光熱費		
地代家賃		
減価償却費		
租税公課		
保険料		
契約保証費		
・・・・・		
・・・・・		

様式３

当該契約の履行体制

（１）履行のための体制図（全体像）



（２）業務に係る実施体制

技術者の区分	氏名	役職・部署	担当する役割	備考

様式４

手持ちの建設コンサルタント業務等の状況

（　　技術者）（氏名：　　）

業務名	発注機関	履行期間	契約金額	備考

様式４－１

手持ち業務の人工（当該業務も含む）

（　　技術者）（氏名：　　）　　日数を記入

業務名・業務項目	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月			1月			2月			3月			備　考
	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	1	10	20	
営業日	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
A業務																																					
○○検討																									1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	0.5							
○○調査																												1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0				
○○整理																															1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
報告書作成																																			2.5	2.5	
小　計																									1	1	2	2	2	2	2.5	2	2	1	1	3.5	2.5
B業務																																					
○○検討																									1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	0.5							
○○調査																												1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0				
○○整理																															1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
報告書作成																																			2.5	2.5	
小　計																									1	1	2	2	2	2	2.5	2	2	1	1	3.5	2.5
C業務																																					
																									1.0	1.0	2.0	1.0	1.0	0.5							
																												1.0	1.0	1.5	1.5	1.0	1.0				
																															1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
																																			2.5	2.5	
小　計																									1	1	2	2	2	2	2.5	2	2	1	1	3.5	2.5
人工合計（日数）																									3	3	6	6	6	6	7.5	6	6	3	3	10.5	7.5

様式５

配置予定技術者名簿

技術者 の区分	氏　名	資　格	取得年月日	免許番号 交付番号	備考

様式５－１

直接人件費内訳書

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)
技術者名	契約対象業務作業時間 （時間）	年間総労働時間 （時間）	年収 （円）	法定福利費 （円）	退職給付費用 （円）	年間人件費＝(4)+(5)+(6) （円）	人件費単価＝(7)/(3) （円/時）	契約対象業務直接人件費＝(8)×(2) （円）
							合計⇒	0

様式６

手持ち機械等の状況
（測量業務及び地質調査業務に限る）

＜自社又は再委託予定先が機械を保有している場合＞

工種・種別	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	ﾒｰｶｰ名	専属的使用予定日数	備考

＜自社又は再委託予定先が機械をリースする場合＞

工種・種別	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	リース元名			備考
						業者名	所在地	入札者との関係（取引年数）	

様式７

過去において受注・履行した同種又は類似の業務の名称及び発注者

（　　技術者）（氏名：　　）

通し番号	業務名	発注者名	履行期間	契約金額	業務成績評定点	落札率	備考

注１：業務の「契約書」の写し及び「業務成績評定通知書」の写しを添付すること。

注２：「業務成績評定」が６０点未満の業務がある場合は、当該業務の履行を踏まえ品質確保対策や適正な履行の確保対策等を記載した資料を添付すること。様式は任意（該当１業務あたりＡ４版１枚以内）とする。

様式８

当該業務の品質確保計画

＜参考＞

ヒアリング辞退届・追加資料提出辞退届

令和　年　月　日

分任支出負担行為担当官
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長　○○　○○　殿

住　　所
電 話 番 号
メールアドレス
会　社　名
代表者氏名

業務名　□□□□□□□□□□□□□

上記業務について、技術提案の履行確実性評価のためのヒアリングを、○○○のため辞退する旨、届け出ます。
（上記業務について、技術提案の履行確実性評価のための追加資料の提出を求められましたが、○○○○のため（例：提出期限までに提出できないため）辞退する旨、届け出ます。）

注１）提出方法は、入札説明書に示す方法で提出をすること。

（備考）用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４とする。

別添２－２

履行確実性に関する確認票

（予定価格以下、調査基準価格以上の者）

事業名：
業務名：

注意事項：本票の回答は、本業務を担当する管理職以上の責任者により作成してください。

１．技術提案の確実な履行を確保するため、業務内容に対応した費用が計上されているか（業務内容に対応した費用の内容、金額等）
回答
２．技術提案の確実な履行を確保するため、配置予定技術者に適正な報酬が支払われることになっているか（適正な報酬の内容）
回答
３．技術提案の確実な履行を確保するため、品質確保体制が確保されているか（具体的な体制の内容）
回答
４．技術提案の確実な履行を確保するため、再委託先への支払いは適正か（再委託がある場合は、再委託の内容及び支払い金額と、その金額の妥当性）
回答

上の履行確実性確認票に記載した回答内容に、相違ありません。

令和　　年　　月　　日

回答者　会 社 名：
電話番号：
役 職 等：
氏　　名：

別添３

参加表明者選定基準【簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）】

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務
〈企業評価〉

評価項目	評価の着目点	評価の着目点内訳	評価						備考
			評価点	A	評価点	B	評価点	C	
資格要件	有資格者登録	競争参加資格の認定	―	―	1	資格登録されている	選定しない	資格登録されていない	
	技術者資格	当該業務部門の技術者の存在	3	技術士（総合技術監理部門（農業－農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業部門（農業土木）又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）、農業土木技術管理士、（当該業務部門に限る）、その他資格者（当該業務部門に限る）が６名以上存在	2	技術士（総合技術監理部門（農業－農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業部門（農業土木）又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）、農業土木技術管理士、（当該業務部門に限る）、その他資格者（当該業務部門に限る）が２名以上存在	選定しない	Ａ、Ｂに該当しない	その他資格者の内訳（測量士、農業水利施設機能総合診断士、農業水利施設補修工事品質管理士、農業農村地理情報システム技士、土地改良補償士、土地改良補償業務管理者、ｼﾋﾞﾙｺﾝｻﾙﾃｲﾝｸﾞﾏﾈｰｼﾞｬｰ（RCCM：農業土木又は当該業務に該当する技術部門））または、これと同等の能力と経験を有する技術者 技術者の人数評価は、「技術士」及び「博士」を１人につき２人、それ以外を１人として算出する。 なお、複数の資格を有する者がいる場合、最も評価点の高い資格のみを計上すること。
専門技術力	成果の確実性	過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務実績（国営以外の農業農村整備事業を含む）	2	当該業務部門の業務実績が５件以上ある	1	当該業務部門の業務実績が１～４件ある	0	当該業務部門の業務実績がない	・評価における件数は、最近の完了順に10件までとする。なお、10件に満たない場合は、その全てを対象とする。 ・当該業務部門とは、業務説明書本文で示す業務。 ・参加表明者のうち、Ｃ評価以外のものを対象に上位（下位）を決定するものとし、対象者数が奇数の場合にあってはグループ分した際の中間の者は下位グループとする。（但し、中間の者が直上位の平均成績と同点であった場合は上位グループとする。） ・業務成績については、業務成績評定通知に示す｢業務評定点｣である。
		過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務の平均成績（国営の農業農村整備事業のみ）	2	当該業務部門（過去10年間）の業務の平均成績が参加表明者の上位１／２グループ	1	当該業務部門（過去10年間）の業務の平均成績が参加表明者の下位１／２グループ	0	当該業務部門 の業務実績がない	
		納品後における重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無	―	―	1	右に該当しない	-2	重大な設計ミスの発覚等により、設計のやり直し又は構造物の手直しがあった	・「重大な設計ミス」とは、管内国営事業（務）所が発注する業務において、当該年度を含めた過去３か年（基準日：参加表明書申請の提出期限の最終日）にダム、頭首工及び橋梁等の重要構造物の設計又は機能・構造に関わるもので事業推進に弊害をきたしたもの、又は人身に危害を及ぼしたもの等。
	地域への貢献	過去３年間（前年度まで）の管内における地域貢献活動への支援	2	「優良工事等表彰」における地域貢献活動の表彰実績有り	1	管内における農地・農業用水等の資源保全、造成施設の保全管理、農村環境保全、住民参加型直営施工、荒廃農地解消活動、農村地域防災活動等に対して企業としての継続的な支援実績又は災害活動実績有り	0	地域への貢献に対する取組み実績（過去３年間）がない	・地域への貢献に対する取組み実績（過去３年間）がない場合は評価しない（０評価）。 緊急事態宣言が発動された年において、活動に支障が生じた場合にあっては、継続的な支援実績の対象期間から除くことができるものとし、「過去３年間」を「緊急事態宣言が発動された年を除く過去３年間」と読み替えることができるものとする。
		過去３年間（前年度まで）における災害活動実績	1	土地改良施設等を対象とした災害協定等に基づく活動実績がある。	0.5	災害協定に基づかない活動実績がある。	0	災害協定等に基づく活動実績（過去３年間）がない	災害協定等に基づく活動実績とは、 ・国（地方農政局等）との間に締結した土地改良施設等に係る災害協定に基づく要請を受けて実施した災害活動実績 ・被災地方公共団体からの要請を受け、国から団体等に対して行った協力依頼に基づき実施した災害活動実績 をいう。 災害協定に基づかない活動実績とは、 ・国、地方公共団体等からの要請を受けて実施した災害活動実績（家畜防疫活動を含む）をいう。 活動実績（過去３年間）がない場合は評価しない（０評価）。
	業務執行能力	過去３年間（前年度まで）の表彰実績の有無	2	業務表彰実績（農林水産大臣表彰、農村振興局長表彰）がある	1	業務表彰実績（農政局長表彰）がある	0.5	業務表彰実績（事業（務）所長表彰）がある	表彰実績（過去３年間）がない場合は評価しない（０評価） 企業として受けた表彰を対象とし、評価対象は以下のとおりである。 ・農林水産大臣表彰・農村振興局長表彰（全国（地方農政局、北海道開発局及び沖縄総合事務局）で表彰された業務が対象） ・農政局長表彰・事業（務）所長表彰（当該地方農政局管内で表彰された業務が対象） ・農業農村工学会表彰（全国土地改良工事等学術技術最優秀賞） 評価対象は当該業務部門に関連する表彰とし、業務表彰については、当該業務部門とAGRIS業務分類の「大分類」を同じくする業務の表彰を評価する。 【設計共同体の評価方法】 地域への貢献に同じ。
			1	【加点評価点】 農業農村工学会表彰					

業務の実施体制	業務の実施体制の妥当性	再委託の内容及び分担業務の構成員	ー	ー	1	右に該当しない	選定しない	業務の主たる内容を再委託する場合	様式９に再委託の記載が無い場合は「Ｂ評価」とする。
ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定の取得状況等	0.5	次に掲げるいずれかの認定等を受けている。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。（以下「女性活躍推進法」という。））に基づく認定等（えるぼし・プラチナえるぼし認定企業等）※１ ・次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号（以下「次世代法」という。））に基づく認定（くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん認定企業） ※２ ・青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号（以下「若者雇用促進法」という。））に基づく認定（ユースエール認定企業）※３	ー	ー	0	Ａに該当しない	※1　女性活躍推進法第9条又は第12条の規定に基づく認定を受けている企業（第9条に関するものに対しては、労働時間等の働き方に係る基準を満たすものに限る。）、行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定している企業（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る。）をいう。 ※2　次世代法第13条又は第15条の2の規定に基づく認定を受けている企業、同法第12条に基づく一般事業主行動計画のうち、育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和6年法律第42号）による改正後の次世代法第12条第5項の規定に基づき令和7年4月1日以後に策定又は変更を行った企業をいう。 ※3　若者雇用促進法第15条の規定に基づく認定を受けている企業。

参加表明者選定基準【簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）】

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務
〈予定管理技術者評価〉

評価項目	評価の着目点	評価の着目点内訳	評価						備　　考
			評価点	A	評価点	B	評価点	C	
資格要件	技術者資格	技術者資格、その専門分野	3	技術士（総合技術監理部門（農業－農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業部門（農業土木）又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）	1	農業土木技術管理士、その他資格者（当該業務部門に限る）	選定しない	Ａ、Ｂに該当しない	その他資格者の内訳（農業水利施設機能総合診断士、ｼﾋﾞﾙｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞﾏﾈｰｼﾞｬｰ（RCCM：農業土木又は当該業務に該当する技術部門））または、これと同等の能力と経験を有する技術者
			1	【加算評価点】 ・農業水利施設機能総合診断士				－	左記の資格について、当該業務に該当する場合、上記の資格に加算する。 ただし、上記Ｂで評価した資格は評価しない。また、当該業務に該当する資格が２以上ある場合も加算評価点は１点とする。
専門技術力	業務執行技術力	過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務実績、実務経験（国営以外の農業農村整備事業を含む）	2	当該業務部門の管理技術者としての業務実績、又は当該業務部門をマネジメントした実務経験がある	1	当該業務部門の担当技術者としての業務実績がある	0	当該業務部門の業務実績がない	当該業務部門とは、発注者が業務説明書本文で示すAGRIS業務分類コード表における分類と同一の業務
		過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務の平均成績（国営の農業農村整備事業のみ）	2	当該業務部門の管理技術者として担当した業務の平均成績が参加表明者の上位１／２グループ	1	当該業務部門の管理技術者として担当した業務の平均成績が参加表明者の下位１／２グループ	0	当該業務部門の業務実績がない	・評価における件数は、最近の完了順に５件までとする。なお、５件に満たない場合は、その全てを対象とする。（「最近の完了」とは、本業務の参加表明書提出初日で重複を判断する。） ・参加表明者のうち、Ｃ評価以外のものを対象に上位（下位）を決定するものとし、対象者数が奇数の場合にあってはグループ分した際の中間の者は下位グループとする。（但し、中間の者が直上位の平均成績と同点であった場合は上位グループとする。） ・業務成績については、以下のとおりとする。 （管理技術者の場合） 業務成績評定通知に示す（管理技術者「技術者評定点」）である。 （担当技術者の場合） 業務成績評定通知に示す「業務評定点」である。
		管理技術者としての成績がなく担当技術者としての成績がある場合（過去10年間）	－	－	1	担当技術者としての成績がある	－	－	
		農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組状況	3	前々年度に50CPD単位又は過去３年間に150CPD単位以上を取得	1	前々年度に10～49CPD単位又は過去３年間に30～149CPD単位以上を取得	0	Ａ，Ｂに該当しない	農業農村整備事業の継続教育に係る取り組みＣＰＤ単位のみを評価対象とする。 「又は」の解釈 どちらかの条件（前々年度、過去３年間）を満足していればよい。 前年度に緊急事態宣言が発動されたことによりCPD取得に影響が生じたと判断される場合は、「過去３年間」を「緊急事態宣言が発動された年を除く過去３年間」と読み替えることができるものとする。
			1	【加算評価点】 技術士（CPD認定）に認定されている。			－	－	上記の継続教育の取組においてＡ、Ｂにより加点されており、かつ、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得したCPDにより、技術士（CPD認定）に認定されている場合は、上記に加算する。 評価対象とする技術部門は以下のとおり。 ・総合技術監理部門（農業－農業土木、農業－農村農村工学又は当該業務部門に該当する技術部門の選択科目） ・農業部門（農業土木又は農業農村工学） ・当該業務に該当する技術部門（選択科目）
専任性	専任性	１件当たり１千万円以上の管理技術者としての手持ち業務件数及び手持ち業務総額（国営以外も含む）	3	手持ち業務件数３件以内かつ契約総額５千万円未満	1	手持ち業務件数９件以内かつ契約総額２億円未満で、Ａに該当するものを除く	-2	Ａ、Ｂに該当しない	・既契約の工期末日と公示日の令和８年５月22日で重複を判定

最高評価点　３１．５点

（選定の考え方）
Ａ、Ｂ、Ｃの評価点を合計し、最も評価点の高い者から業務内容に応じて、10位の者までを選定する。
なお、参加者が10者に満たない場合、又は10位までの者が10者を超える場合は、10位以内全ての者を選定する。

技術提案書評価基準【簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）】

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務

別添４

評価項目	評価の着目点	評価の着目点内訳	評価								備考
			評価点	A	評価点	B	評価点	C	評価点	D	
＜予定管理技術者の技術力等＞											
資格要件	技術者登録	技術者資格、その専門分野	4	技術士（総合技術監理部門（農業－農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業部門（農業土木）又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）	2	農業土木技術管理士、その他資格者（当該業務部門に限る）	1	その他資格者（当該業務部門に限る）	選定しない	Ａ、Ｂ、Ｃに該当しない	その他資格者の内訳（ｼﾋﾞﾙｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞﾏﾈｰｼﾞｬｰ（RCCM：農業土木又は当該業務に該当する技術部門））又は、これと同等の能力と経験を有する技術者 ※当該業務部門に該当する技術部門（当該業務に関連する学術部門）とは、業務説明書５の（３）①に示す技術部門（学術部門）である。
			1	【加算評価点】 ・農業水利施設機能診断総合診断士					－	－	左記の資格について、当該業務に該当する場合、上記の資格に加算する。 ただし、上記Ｂで評価した資格は評価しない。また、当該業務に該当する資格が２以上ある場合も加算評価点は１点とする。
業務執行技術力	過去の業務実績、実務経験	過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務実績、実務経験（国営以外の農業農村整備事業も含む）	3	当該業務部門の管理技術者としての業務実績、又は当該業務部門の業務をマネジメントした実務経験がある	2	当該業務部門の担当技術者としての業務実績がある	0	当該業務部門の業務実績、実務経験がない	－	－	・当該業務部門とは、発注者が業務説明書本文で示すAGRIS業務分類コード表における分類と同一の業務。
	過去の業務成績	過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務の平均成績（国営の農業農村整備事業のみ）	4	当該業務部門の管理技術者として担当した業務の平均成績が80点以上	3	当該業務部門の管理技術者として担当した業務の平均成績が75点以上～80点未満	2	当該業務部門の管理技術者として担当した業務の平均成績が70点以上～75点未満	0	当該業務部門の管理技術者として担当した業務の平均成績が70点未満	・評価における件数は、最近の完了順に５件までとする。なお、５件に満たない場合は、その全てを対象とする。 ・業務成績の対象点数は、以下のとおりとする。 （管理技術者の場合） 業務成績評定通知に示す（管理技術者「技術者評定点」）である。 （担当技術者の場合） 業務成績評定通知に示す「業務評定点」である。
		管理技術者としての成績がなく担当技術者としての成績がある場合（過去10年間）	3	当該業務部門の担当技術者として担当した業務の平均成績が80点以上	2	当該業務部門の担当技術者として担当した業務の平均成績が75点以上～80点未満	1	当該業務部門の担当技術者として担当した業務の平均成績が70点以上～75点未満	0	当該業務部門の担当技術者として担当した業務の平均成績が70点未満	
	技術者継続教育に対する取組み	農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組み状況	3	前々年度に50CPD単位又は過去３年間に150CPD単位以上を取得	2	前々年度に30～49ＣＰＤ単位又は過去３年間に90～149CPD単位を取得	1	前々年度に10～29CPD単位又は過去３年間に30～89CPD単位を取得	0	Ａ、Ｂ、Ｃに該当しない	農業農村整備事業の継続教育に係る取り組みＣＰＤ単位のみを評価対象とする。 ・「又は」の解釈 どちらかの条件（前々年度、過去３年間）を満足していればよい。 　前年度に緊急事態宣言が発動されたことによりCPD取得に影響が生じたと判断される場合は、「過去３年間」を「緊急事態宣言が発動された年を除く過去３年間」と読み替えることができるものとする。
			1	【加算評価点】 技術士（CPD認定）に認定されている。					－	－	上記の継続教育の取組においてＡ、Ｂ又はＣにより加点されており、かつ、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得したCPDにより、技術士（CPD認定）に認定されている場合は、上記に加算する。 評価対象とする技術部門は以下のとおり。 ・総合技術監理部門（農業－農業土木、農業－農村農村工学又は当該業務部門に該当する技術部門の選択科目） ・農業部門（農業土木又は農業農村工学） ・当該業務に該当する技術部門（選択科目）

専任性	専任性	１件当たり１千万円以上の管理技術者としての手持ち業務件数又は手持ち業務総額（国営以外も含む）	3	手持ち業務件数３件以内かつ契約総額５千万円未満	1	手持ち業務件数６件以内かつ契約総額１億円未満で、Ａに該当するものを除く	0	手持ち業務件数９件以内かつ契約総額２億円未満で、Ａ、Ｂに該当するものを除く	-2	Ａ、Ｂ、Ｃに該当しない	・既契約の工期末日と公示日の令和８年５月22日で重複を判定
賃上げの実施を表明した企業等	賃上げの実施の表明	賃上げの実施の表明	2.5	次のいずれに該当する。 （大企業の場合） 業務年度又は暦年において、対前年度又は対前年比で給与等受給者一人当たりの平均受給額を３％以上増加させる旨、従業員に表明していること。 （中小企業の場合） 業務年度又は暦年において、対前年度又は対前年比で給与総額を1.5%以上増加させる旨、従業員に表明していること。	－	－	0	Ａに該当しない	－	－	

技術提案書評価基準【簡易公募型競争入札（総合評価落札方式）】

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務

評価項目	評価の着目点	評価の着目点内訳	評価										備考
			評価点	A（特に優れている）	評価点	B（優れている）	評価点	C（普通）	評価点	D（やや劣る）	評価点	E（劣る）	
〈業務への取組方針〉													
実施方針	事業目的・業務内容の理解度	①農業農村整備事業に対する理解度 ②農業条件や用排水条件など地域特性の把握 ③業務の目的・内容等に対する理解度	5	特に的確に示されている	4	的確に示されている	3	普通である	2	やや劣る	0	劣る	
	提案内容の的確性	①業務実施に当たっての前提条件、留意点等の把握 ②検討内容、検討手法の的確性	15	特に的確に示されている	12	的確に示されている	9	普通である	5	やや劣る	0	劣る	
	実施手順・体制の妥当性	①業務実施上の課題の優先度に配慮した実施手順、 ②業務の目的、内容に見合った技術者配置体制	10	特に的確に示されている	8	的確に示されている	6	普通である	3	やや劣る	0	劣る	
特定テーマ	提案内容の実現性・独創性	特定テーマの提案に対し、 ①コスト縮減、環境との調和への配慮などを含めた独創的で実現性のある優れた成果内容	20	特に的確に示されている	15	的確に示されている	10	普通である	5	やや劣る	0	劣る	

最高評価点　７１．５点

別添５－１

（様式１）

参　加　表　明　書

業務名称　○○○事業　○○業務

標記業務の競争入札者の選定の参加について関心がありますので、技術資料を提出します。
なお、業務説明書に掲げる入札参加に要求される資格要件を有することを誓約します。

令和　　年　　月　　日

東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長
渡辺　英樹　殿

（提出者）
住　　所
会 社 名
代 表 者　　役職　　氏名
電話番号
担 当 者　　役職　　氏名
メールアドレス

（様式２）

企業の有資格者登録の有無等

項　　目	
競争契約参加資格者登録	有（登録番号　〇〇〇）　　無　　手続中

注１：有の場合、登録番号を記載する。

注２：参加資格申請中の場合は申請書類写しを提出する。

（様式３）

有資格技術者数

資格の種類	部門等	所属技術者人数
（例）技術士	農業土木	〇〇名
（例）農業土木管理士		△△名

注１：別に示す「参加表明者選定基準」に記載の「資格要件－技術者資格」に該当する資格の種類に係る有資格者数を記載すること。（なお、AGRIS登録している事業者は、AGRIS登録内容と極力整合を取ること。）

（様式４）

企業の過去１０年間の同種又は当該業務部門の業務実績及び成績

業務名	業務概要	発注機関	履行期間	備考 評定点
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
計　〇〇　件 平均評定点〇〇．〇〇点				

注1：過去10年間とは、前年度（令和7年度）より過去10か年度とし、当該年度は含めない。

注2：契約金額500万円以上の農業農村整備事業に関する業務とし、AGRIS未登録業務の場合は契約書の写し等業務内容（業務名、業務概要、発注機関、履行期間、請負者、契約金額）が確認できる資料を添付すること。

注3：業務実績及び成績は、最近の完了順に国営の農業農村整備事業を優先し、10件まで記載する。

なお、国営の農業農村整備事業の業務実績及び成績が10件に満たない場合は、国営以外の農業農村整備事業を含め、10件まで記載する。（本業務の公示日を含む年度の完了業務は、記載しないこと。）

注4：評定点は、業務成績評定点とし、国営のみを記入する。

注5：当該業務部門とは、業務説明書等で示す業務である。なお、業務概要には当該業務部門に合致する事項を簡潔に記載する。

注6：　成果の確実性のうち、過去10年間の業務実績や業務成績を評価する。

（様式５）

重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無

項　　目	有　　無
過去３年間の業務で納品後における重大な設計ミスの発覚等により、設計のやり直し又は構造物の手直しがあったか。	該当あり　・　該当なし

注１：過去３年間とは、当該年度（令和８年度）を含めた過去３か年度（令和６年度～令和８年度）とする。
注２：成果の確実性のうち、契約不適合の有無について評価する。

（様式６）

企業の地域貢献活動への支援（管内における過去３年間）

優良工事（業務）表彰における地域貢献活動の経歴				
表彰名	表彰年月	業務又はテーマ名	内容	備考

地域活動に対する取組み状況		
年月日	場所	地域活動の内容

注1：過去3年間とは、前年度（令和7年度）より過去3か年度（令和5年度～令和7年度）とし、当該年度は含めない。
注2：地域活動に対する取組み状況は、東北農政局管内における農地・農業用水等の資源保全、農村環境保全、住民参加型直営施工、荒廃農地解消活動、農村地域防災活動等に対して企業としての継続的な支援実績又は災害協定に基づく活動実績について記載する。
注3：「地域活動に対する取組み状況」は、地域活動の内容毎に、市町村や協議会・団体からの参加表明、参加者名簿等を添付すること。
注4：継続的な支援実績とは、年1回以上の地域貢献活動を連続した2か年以上にわたり継続的に実施していることをいう。
注５：緊急事態宣言が発動された年において、活動に支障が生じた場合にあっては、継続的な支援実績の対象期間から除くことができるものとし、「過去３年間の地域貢献活動の支援」を「緊急事態宣言が発動された年度を除く過去３年間の地域貢献活動の支援」と読み替えることができるものとする。

（様式7）

企業の災害対応活動実績（過去３年間）

災害対応活動への取組状況			
期　　間	場　　所	災害対応活動の内容	備　　考

注1：　過去3年間とは、前年度（令和7年度）より過去3か年度（令和5年度～令和7年度）とし、当該年度は含めない。
注2：　災害対応活動への取組状況は、国（地方農政局等）との間に締結した土地改良施設等に係る災害協定に基づく要請に基づき実施した災害対応活動実績又は被災自治体からの要請を受け、国から団体等に対して行った協力依頼に基づき実施した災害対応活動実績について記載する。
注3：　国（地方農政局等）との間に締結した土地改良施設等に係る災害協定に基づく要請に基づき実施した災害対応活動実績については、災害対応活動の内容が確認できる資料（国からの要請文書等の写し、国から要請された団体等の会員であることを示す会員名簿等の写し、活動内容を証明する契約書の写し）を添付すること。
注4：　業務執行能力（災害等の不測の事態にあっても要請に応じられる「企業としての業務管理運営能力」）について評価する。
注５：国から団体等に対して行った協力依頼に基づき実施多災害対応活動実績については業務名も記載すること。（例：

災害設計書作成（○○○○業務））

注６：災害協定に基づかない要請に基づき実施した災害対応活動実績については、災害対応活動の内容が確認できる資料（国・地方公共団体等からの要請文書等の写し、活動内容を証明する契約書の写し等）を添付すること。

（様式８）

企業の表彰実績（過去３年間）

表彰実績（業務表彰、その他表彰等）(注２)				
表彰名	表彰年月	業務又はテーマ名	内容 (注３)	備考 (注４)

注１：過去３年間とは、**前年度（令和7年度）より過去3か年度（令和5年度～令和7年度）**とし、当該年度は含めない。

注２：表彰経験には、当該業務部門に関連する表彰を記載し、表彰経験が確認できる資料（表彰状の写し等）を添付すること。

（当該業務部門とは、発注者が入札説明書等で示す AGRIS 業務分類コード表における分類と同一の業務であり、業務表彰については、当該業務部門と AGRIS 業務分類の「大分類」を同じくする業務の表彰を評価する。）

注３：内容欄は簡潔にまとめる。

注４：備考には、業務表彰である場合は発注機関、履行期間、評定点を、その他参考となる表彰である場合は、所管団体名を記載する。

（様式9）

業務実施体制【再委託等について記載】

分担業務及び再委託等の内容	**備　　考**

注１：　当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその理由を記述するとともに、再委託又は協力先が明らかな場合は、企業名等を記載すること。

（様式 10）

ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標についての適合状況

<u>１　女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定等</u>

○「えるぼし１段階目」の認定を取得している。　【　該当　・　該当しない　】

○「えるぼし２段階目」の認定を取得している。　【　該当　・　該当しない　】

○「えるぼし３段階目」の認定を取得している。　【　該当　・　該当しない　】

○「プラチナえるぼし」の認定を取得している。　【　該当　・　該当しない　】

○行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定・届出をしており、かつ、常時

雇用する労働者が 100 人以下である。

【　該当　・　該当しない　】

２　次世代育成支援対策推進法に基づく認定

○「くるみん認定」を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

○「トライくるみん認定」を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

○「プラチナくるみん認定」を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

○一般事業主行動計画を策定又は変更（令和７年４月１日以降）している。

【　該当　・　該当しない　】

３　青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定

○ユースエール認定を取得している。

【　該当　・　該当しない　】

注１　１～３の全項目について、該当するものに○を付けること。
注２　それぞれ、該当することを証明する書類（認定通知書の写し・一般事業主行動計画策定・変更届（都道府県労働局の受領印付）の写し）を添付すること。
注３　「ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する外国法人の確認事務取扱要綱」第２条に規定する同要綱の対象となる外国法人の場合は、それぞれ、該当することを証明する書類（内閣府男女共同参画局長による認定等確認通知書の写し）を添付すること。

（様式11）

予定管理技術者の経歴等

氏名（ふりがな）		生年月日		
所属・役職				
○所有技術者資格（資格の種類、部門（選択科目）、登録番号、取得年月日）				
○過去10年間の当該業務部門の管理技術者又は担当技術者としての業務実績及び成績（※1） 管理技術者・担当技術者 （該当する方に丸を付ける）　合計○○件　、平均成績点　○○．○○点				
業務名	業務概要	発注機関	履行期間	備考 評定点
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00　～ 0000.00.00	
○過去10年間の当該業務部門の業務をマネジメントした実務経験（※2）				

業務名	業務概要	発注機関	実施年度	監督における立場（総括/主任）
AGRIS登録番号：	【契約金額：00,000,000】		0000.00.00 ～ 0000.00.00	

農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組み状況（注８）
前々年度（令和６年度）取得単位　　CPD（単位を証明する資料の写しを添付すること）
過去３年度（令和４～６年度）取得単位　　CPD（単位を証明する資料の写しを添付すること）
技術士（CPD認定）に認定されている。（□移行措置による認定）
【該当（別添認知書、取得証明書参照）・該当しない】

〇手持ち業務の状況（令和８年５月22日現在）　　合計　〇〇件　　〇〇.〇百万円

業務名	発注機関	履行期間	契約金額
AGRIS登録番号：			
AGRIS登録番号：			
AGRIS登録番号：			

注1：過去10年間とは、前年度（令和7年度）より過去10か年度とし、当該年度は含めない。

注2：「所有技術者資格」が確認できる証明書の写し等を添付すること。なお、「所有技術者資格」によらず、大学卒18年（短大・高専卒23年、高校卒28年）以上の経験をもった者が従事する予定の場合は、これを証明する相当年毎の業務実績記録（任意様式）を添付すること。

注3：（※1）は、契約金額500万円以上の農業農村整備事業に関する業務とし、AGRIS未登録業務の場合は契約書の写し等業務内容（業務名、業務概要、発注機関及び請負者、履行期間、契約金額）が確認できる資料を添付すること。

注4：（※2）は、契約金額500万円以上の農業農村整備事業に関する業務とし、AGRIS未登録業務の場合は契約書の写し等業務内容（業務名、業務概要、発注機関及び請負者、履行期間、契約金額）が確認できる資料の他、監督職員の任命通知書等、業務における自身の立場が確認できる資料を添付すること。なお、本業務の公示日を含む年度の完了業務は、記載しないこと。

注5：管理技術者としての業務実績がない場合は、過去10年間の同種又は当該業務部門の担当技術者としての業務実績及び成績を記載する。

注6：業務実績は、最近の完了順に5件まで記載し、5件に満たない場合はその全てを記載する。
（本業務の公示日を含む年度の完了業務は、記載しないこと。）

注7：評定点は国営農業農村整備事業のみの管理技術者、担当技術者の評定点を記入。平均点とは、本表に記載した業務の平均点である。評定点が無い場合は、平均点に含めない。

注8：当該業務部門とは、業務説明書等で示す。AGRIS業務分類（コード）表における分類と同一の業務。

注9：「手持ち業務の状況」は、国営及び国営以外の農業農村整備事業、その他公共機関の受注業務であり、管理技術者として従事している契約金額が1千万円以上の業務を記載すること。なお、国庫債務負担行為に係る契約の場合は当該年度の支払限度額（最終年度は契約額から支払済額を差し引いた金額）を「手持ち業務」とするのでこれを契約金額欄に記載し、契約額全体を同欄上段に括弧書きで記載のうえ、当該年度支払限度額等の分かる資料を添付すること。
なお、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた農林水産省直轄工事及び業務の一時中止に係る申出があった場合の措置の延長等について」（元予第 2210 号大臣官房参事官（経理）通知。）に基づき一時中止等を行ったことにより**公示日**に完了していない業務については手持ち業務量とは数えないものとするが、対象の是非は発注者において判断するため、これらの業務を含め全ての手持ち業務を記載すること。

注10：プロポーザル方式による業務で予定管理技術者として特定された未契約の業務は、手持ち業務の対象としないので留意すること。

注11：農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組み状況では、単位取得を証明する資料の写しを添付すること。（農業農村整備事業以外の継続教育については、評価しないので注意すること。）上半期（４月～９月）に間に公示する業務

については「前年度」を「前々年度」とする。また、「過去３年度」とは、「前年度からの過去３年度」である。前年度に緊急事態宣言が発動されたことによりＣＰＤ取得に影響が生じたと判断される場合は、「過去３年間」を「緊急事態宣言が発動された年度を除く過去３年間」に読み替えることができる。

注12：農業農村工学会技術者継続教育機構において取得したCPDにより、技術士（CPD認定）の認定要件を満たしていることを確認するため、技術士（CPD認定）の申請年度より過去５年分のCPD取得証明書を添付すること。また、移行措置により技術士（CPD認定）に認定されている場合は、移行措置による認定に☑を入れ、申請年度より過去２年度分を添付すること。なお、技術士（CPD認定）の認定申請をした年度と認定された年度が違う場合には、申請した年度がわかる資料を添付すること。

注13：技術者資格及び業務執行技術力の各項目、専任性について評価する。

（様式12）

参加表明者総括表

参加表明者総括表は「別添５－２　様式12　参加表明申請書　総括資料」に記入し、ファイル形式（Microsoft Excel）にて参加表明書提出時に提出する。

〇電子入札の場合
　電子入札システムにより電送する。
〇紙入札の場合
　紙に印刷した物にあわせてＣＤ－Ｒに納めて提出場所に提出する。

別添５－２
（様式 12）

参加表明者選定基準【簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）】

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務
〈企業評価〉

【申請者記入欄】

評価項目	評価の着目点	評価の着目点内訳	評価 評価点	A	評価点	B	評価点	C	備考	<記載例１> △△コンサルタンツ　○○支店 申請内容	評価	評定点	<記載例２> △△測量設計会社　○○支店 申請内容	評価	評定点	備考	【申請者記入欄】 申請内容	評価	評定点	備考
資格要件	有資格者登	競争参加資格の認定	－	－	1	資格登録されている	選定しない	資格登録されていない		受付番号 550011	B	1	受付番号 880099	B	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
	技術者資格	当該業務部門の技術者の存在	3	技術士（総合技術監理部門（農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）、農業土木技術管理士、（当該業務部門に限る）、その他資格者（当該業務部門に限る）が６名以上存在	2	技術士（総合技術監理部門（農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）、農業土木技術管理士、（当該業務部門に限る）、その他資格者（当該業務部門に限る）が２名以上存在	選定しない	Ａ、Ｂに該当しない	その他資格者の内訳（測量士、農業水利施設機能総合診断士、農業水利施設補修工事品質管理士、農業農村地理情報システム技士、土地改良補償士、土地改良補償業務管理者、ｼﾞｵﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞﾏﾈｰｼﾞｬｰ（RCCM：農業土木又は当該業務に該当する技術部門）、農業用ため池管理保全技士）又は、これと同等の能力と経験を有する技術者 技術者の人数評価は、「技術士」及び「博士」を１人につき２人、それ以外を１人として算出する。 なお、複数の資格を有する者がいる場合、最も評価点の高い資格のみを計上すること。	技術士　１０名 農業土木技術管理士７名 ＲＣＣＭ　１０名	Ａ	3	技術士　5名 農業土木技術管理士3名	Ａ	3	参加表明書 様式●				様式●と整合
専門技術力	成果の確実性	過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務実績（国営以外の農業農村整備事業を含む）	2	当該業務部門の業務実績が５件以上ある	1	当該業務部門の業務実績が１～４件ある	0	当該業務部門の業務実績がない	・評価における件数は、最近の完了順に10件までとする。なお、10件に満たない場合は、その全てを対象とする。 ・当該業務部門とは、業務説明書本文で示す業務。 ・参加表明書のうち、Ｃ評価以外のものを対象に上位（下位）を決定するものとし、対象者数が奇数の場合にあってはグループ分した際の中間の者は下位グループとする。（但し、中間の者が直上位の平均成績と同点であった場合は上位グループとする。） ・業務成績については、業務成績評定通知に示す「業務評定点」である。	１０件	Ａ	2	4件	Ｂ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
		過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務の平均成績（国営の農業農村整備事業のみ）	2	当該業務部門（過去10年間）の業務の平均成績が参加表明者の上位１／２グループ	1	当該業務部門（過去10年間）の業務の平均成績が参加表明者の下位１／２グループ	0	当該業務部門の業務実績がない		７７．４５点	記載不要（発注者側で記載）	記載不要（発注者側で記載）	７４．５０点	記載不要（発注者側で記載）	記載不要（発注者側で記載）	参加表明書 様式●		記載不要（発注者側で記載）	記載不要（発注者側で記載）	様式●と整合
		納品後における重大な設計ミスの発覚等による契約不適合の有無	－	－	1	有に該当しない	-2	重大な設計ミスの発覚等により、設計のやり直し又は構造物の手直しがあった	・「重大な設計ミス」とは、管内国営事業（務）所が発注する業務において、当該年度を含めた過去３か年（基準日：参加表明書申請の提出期限の最終日）にダム、頭首工及び構築等の主要構造物の設計又は機能・構造に関わるもので事業推進に障害をきたしたもの、又は人身に危害を及ぼしたもの等。	該当しない	Ｂ	1	該当しない	Ｂ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
	地域への貢献	過去３年間（前年度まで）の管内における地域貢献活動への支援	2	「優良工事等表彰」における地域貢献活動の表彰実績有り	1	管内における農地・農業用水等の資源保全、直成施設の保全管理、農村環境保全、住民参加型直営施工、荒廃農地解消活動、農村地域防災活動等に対して企業としての継続的な支援実績又は災害活動実績有り	0	地域への貢献に対する取組み実績（過去３年間）がない	・地域への貢献に対する取組み実績（過去３年間）がない場合は評価しない（０評価）。 緊急事態宣言が発動された年において、活動に支障が生じた場合にあっては、継続的な支援実績の対象期間から除くことができるものとし、「過去３年間」を「緊急事態宣言が発動された年を除く過去３年間」と読み替えることができるものとする。	該当しない	Ｂ	1	該当しない	Ｂ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
		過去３年間（前年度まで）における災害協定等に基づく活動実績	1	土地改良施設等を対象とした災害協定等に基づく活動実績がある。	0.5	災害協定に基づかない活動実績がある。	0	災害協定等に基づく活動実績（過去３年間）がない	災害協定等に基づく活動実績とは、 ・国（地方農政局等）との間に締結した土地改良施設等に係る災害協定に基づく要請を受けて実施した災害活動実績 ・被災地方公共団体から の要請を受け、国から団体等に対して行った協力依頼に基づき実施した災害活動実績 をいう。 災害協定に基づかない活動実績とは、 ・国、地方公共団体等からの要請を受けて実施した災害活動実績（家畜防疫活動を含む） をいう。 活動実績（過去３年間）がない場合は評価しない（０評価）。	個と	Ｃ	0	国との災害協定	Ａ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
	業務執行能力	過去３年間（前年度まで）の表彰実績の有無	2	業務表彰実績（農林水産大臣表彰、農村振興局長表彰）がある	1	業務表彰実績（農政局長表彰）がある	0.5	業務表彰実績（事業（務）所長表彰）がある	表彰実績（過去３年間）がない場合は評価しない（０評価） 企業として受けた表彰を対象とし、評価対象は以下のとおりである。 ・農林水産大臣表彰・農村振興局長表彰（全国（地方農政局、北海道開発局及び沖縄総合事務局）で表彰された業務が対象） ・農政局長表彰・事業（務）所長表彰（当該地方農政局管内で表彰された業務が対象） ・農業農村工学会表彰（全国土地改良工事等学術技術優秀賞） 評価対象は当該業務部門に関連する表彰とし、業務表彰については、当該業務部門とAGRIS業務分類の「大分類」を同じくする業務の表彰を評価する。 【技術共同体の評価方法】 地域への貢献に同じ。	農林水産大臣表彰（大分類）	Ａ	2	事業（務）所長表彰（大分類）	Ｃ	0.5	参加表明書 様式８					
			1	【加点評価点】 農業農村工学会表彰						農業農村工学会表彰	Ａ	1	農業農村工学会表彰	－	－	参加表明書 様式８				
業務の実施体制	業務の実施体制の妥当性	分担業務の構成員	－	－	1	有に該当しない	選定しない	業務の主たる内容を再委託する場合	様式９に再委託の記載が無い場合は「Ｂ評価」とする。	１社単体	Ｂ	1	業務は２に分担して実施	Ｂ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等の推進	ワーク・ライフ・バランス等推進に係る認定の取得状況等	0.5	次に掲げるいずれかの認定等を受けている。 ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。（以下「女性活躍推進法」という。））に基づく認定等（えるぼし・プラチナえるぼし認定企業等）※１ ・次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号（以下「次世代法」という。））に基づく認定（くるみん・プラチナくるみん・トライくるみん認定企業） ※２ ・青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和45年法律第98号（以下「若者雇用促進法」という。））に基づく認定（ユースエール認定企業）※３	－	－	0	Ａに該当しない	※１　女性活躍推進法第９条又は第12条の規定に基づく認定を受けている企業（第９条に関するものに対しては、労働時間等の勤務方に係る基準を満たすものに限る。）。行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）を策定している企業（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る。）をいう。 ※２　次世代法第13条又は第15条の２の規定に基づく認定を受けている企業。同法第12条に基づく一般事業主行動計画のうち、育児休業、小護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び次世代育成支援対策推進法の一部を改正する法律（令和４年法律第40号）による改正後の次世代法第12条第５項の規定に基づき令和７年４月１日以後に策定又は変更を行った企業をいう。 ※３　若者雇用促進法第15条の規定に基づく認定を受けている企業。	プラチナえるぼし	Ａ	0.5	該当しない	Ｃ	0	参加表明書 様式●				様式●と整合
										小計		13.5	小計		9.5		小計		0	

小計 16.5 点　（最高）

参加表明者選定基準【簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）】

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
泉田川地区第２頭首工その他機能診断業務
〈予定管理技術者評価〉

評価項目	評価の着目点	評価の着目点内訳	評価 評価点	A	評価点	B	評価点	C	備考	申請内容	評価	評点	申請内容	評価	評点	備考	申請内容	評価	評点	備考
資格要件	技術者資格	技術者資格、専門分野の内容	3	技術士（総合技術監理部門（農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、農業土木又は当該業務に該当する技術部門の選択科目）、博士（当該業務に関連する学術部門）	1	農業土木技術管理士、その他資格者（当該業務部門に限る）	選定しない	Ａ、Ｂに該当しない	その他資格者の内訳（農業水利施設機能総合診断士、ｼﾞｵﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞﾏﾈｰｼﾞｬｰ（RCCM：農業土木又は当該業務に該当する技術部門））または、これと同等の能力と経験を有する技術者	農林　太郎 技術士（農業：農業土木）技術士（総合監理：土質基礎）	Ａ	3	農林　次郎 農業土木技術管理士	Ｂ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
			1	【加算評価点】 ・農業水利施設機能総合診断士				－	左記の資格について、当該業務に該当する場合、上記の資格に加算する。 ただし、上記Ｂで評価した資格は評価しない。また、当該業務に該当する資格が２以上ある場合も加算評価点は１点とする。	農業水利施設機能総合診断士	Ａ	1	－	－	－	参加表明書 様式●				
専門技術力	業務執行技術力	過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務実績、実務経験（国営以外の農業農村整備事業を含む）	2	当該業務部門の管理技術者としての業務実績、又は当該業務部門をマネジメントした実務経験がある	1	当該業務部門の担当技術者としての業務実績がある	0	当該業務部門の業務実績がない	当該業務部門とは、発注者が業務説明書本文で示すAGRIS業務分類コード表における分類と同一の業務	５件	Ａ	2	１件	Ｂ	1	参加表明書 様式●				様式●と整合
		過去10年間（前年度まで）の当該業務部門の業務の平均成績（国営の農業農村整備事業のみ）	2	当該業務部門の管理技術者としての業務の平均成績が参加表明者の上位１／２グループ	1	当該業務部門の管理技術者としての業務の平均成績が参加表明者の下位１／２グループ	0	当該業務部門の業務実績がない	・評価における件数は、最近の完了順に５件までとする。なお、５件に満たない場合は、その全てを対象とする。（「最近の完了」とは、本業務の参加表明書提出初日で重複を判断する。） ・参加表明書のうち、Ｃ評価以外のものを対象に上位（下位）を決定するものとし、対象者数が奇数の場合にあってはグループ分した際の中間の者は下位グループとする。（但し、中間の者が直上位の平均成績と同点であった場合は上位グループとする。） ・業務成績については、以下のとおりとする。 （管理技術者の場合） 業務成績評定通知に示す（管理技術者「技術者評定点」）である。 （担当技術者の場合） 業務成績評定通知に示す「業務評定点」である。	７６．５５点	記載不要（発注者側で記載）※	記載不要（発注者側で記載）※	７４．００点	記載不要（発注者側で記載）※	記載不要（発注者側で記載）※	参加表明書 様式●		記載不要（発注者側で記載）※	記載不要（発注者側で記載）※	様式●と整合
		管理技術者としての成績がなく担当技術者としての成績がある場合（過去10年間）	－	－	1	担当技術者としての成績がある	0	Bに該当しない。												
		農業農村整備事業に関する継続教育に対する取組状況	3	前々年度に50CPD単位又は過去３年間に150CPD単位以上を取得	1	前々年度に10～49CPD単位又は過去３年間に30～149CPD単位以上を取得	0	Ａ、Ｂに該当しない	農業農村整備事業の継続教育に係る取り組みＣＰＤ単位のみを評価対象とする。 「又は」の解釈 どちらかの条件（前々年度、過去３年間）を満足していればよい。 前年度に緊急事態宣言が発動されたことによりCPD取得に影響が生じたと判断される場合は、「過去３年間」を「緊急事態宣言が発動された年を除く過去３年間」と読み替えることができるものとする。	前年度　53CPD 過去３年間　127CPD	Ａ	3	前年度　38CPD 過去３年間　90CPD	Ｂ	1						
			1	【加算評価点】 技術士（CPD認定）に認定されている。			－	－	上記の継続教育の取組においてＡ、Ｂ又はＣにより加点されており、かつ、農業農村工学会技術者継続教育機構において取得したCPDにより、技術士（CPD認定）に認定されている場合は、上記に加算する。 評価対象とする技術部門は以下のとおり。 ・総合技術監理部門（農業一農業土木、農業一農村農村工学又は当該業務部門に該当する技術部門の選択科目） ・農業部門（農業土木又は農業農村工学） ・当該業務に該当する技術部門（選択科目）	該当しない	Ａ	1	該当	Ａ	1	参加表明書 様式11					
専任性	専任性	１件あたり１千万円以上の管理技術者としての手持ち業務件数及び手持ち業務総額（国営以外も含む）	3	手持ち業務件数３件以内かつ契約総額５千万円未満	1	手持ち業務件数９件以内かつ契約総額２億円未満で、Ａに該当するものを除く	-2	Ａ、Ｂに該当しない	・既契約の工期末日と公示日の令和８年５月22日で重複を判定	２件 ２４．５百万円	Ａ	3	５件 １２３．４百万円	Ｂ	1	様式●と整合				様式●と整合
										小計		13	小計		5		小計		0	
										合計		26.5	合計		14.5		合計		0	

小計 15 点　（最高）
合計 31.5 点　（最高）

（選定の考え方）
Ａ、Ｂ、Ｃの評価点を合計し、最も評価点の多い者から業務内容に応じて、１０位の者までを選定する。
なお、参加者が１０者に満たない場合、又は１０位までの者が１０者を超える場合は、１０位以内全ての者を選定する。

（別添５－３）

資本関係又は人的関係に関する申告書

分任支出負担行為担当官
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長
渡辺　英樹　殿

住所
商号又は名称株式会社
代表者役職氏名

業務名　〇〇〇〇事業
〇〇〇〇業務

令和〇年〇月〇日付けで公示のありました標記業務に係る競争入札参加に際し、業務説明書５（２）に掲げる資本関係又は人的関係にある者について、下記のとおり申告します。

なお、当該関係者が本業務の入札に参加した場合、当該業務の入札書が無効となることについての異議申立てを行わないことを誓約します。

記

１　業務説明書５（２）①のア及びイに掲げる資本関係にある他の入札参加資格者

受付番号※（2）	商号又は名称	資本的関係
〇〇〇〇〇〇	（株）〇〇〇〇	子会社の関係
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇（株）	子会社の関係
〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇（株）	子会社の関係

２　業務説明書５（２）②のア、イ及びウに掲げる人的関係にある他の入札参加資格者

役職及び氏名	兼任先		
	受付番号※（2）	商号又は名称	人的関係
執行役員 〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	（株）〇〇〇〇	代表取締役
執行役員 〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇（株）	取締役
執行役員 〇〇〇〇	〇〇〇〇〇〇	〇〇〇〇（株）	取締役

※記載にあたっての留意事項

（１）記入欄が不足する場合は、適宜、欄を追加すること。

（２）受付番号欄には、令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格確認通知書の「受付番号」を記載すること。申請中の場合は、「申請中」と記入すること。

（３）該当がない場合は、「なし」と記入すること。

（４）記載事項の真偽を確認するため、会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 121 条に規定する株主名簿（写）、その他関係資料の提出を求めることがある。

（５）上記に掲げる関係者が本業務の入札に参加した場合には、当該業務の入札書は無効とする。また、このことにかかる異議申立ては、一切受け付けない。

別添６

（様式１）

技　術　提　案　書

業務名称　令和〇〇年度　〇〇〇事業　〇〇業務

　標記業務について、技術提案書を提出します。なお、提出する技術資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

分任支出負担行為担当官
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長　殿

（提出者）
住　　所
電話番号
メールアドレス
会 社 名
代 表 者　　氏　　名

（様式２）

配置予定技術者の経歴等

①予定管理技術者	
氏　名（ふりがな）	生年月日
所属・役職	
所有技術者資格（資格の種類、部門（選択科目）、登録番号、取得年月日）	
農業農村整備事業に関する継続教育に対する取り組み状況 前々年度（令和６年度）取得単位　〇〇CPD（別添取得証明書参照） 過去３年度（令和４～６年度）取得単位　〇〇CPD（　〃　） 技術士（CPD認定）に認定されている。（□移行措置による認定） 【該当（別添認知書、取得証明書参照）・該当しない】	

手持ち業務の状況（令和８年５月22日現在）　合計　〇〇件　〇〇百万円

業務名	発注機関	履行期間	契約金額
AGRIS登録番号：			
AGRIS登録番号：			

注１：当該業務部門とは、業務説明書等で示す。AGRIS 業務分類（コード）表における分類と同一の業務。

注２：手持ち業務とは、国営及び国営以外の農業農村整備事業、その他公共機関の受注業務を含み、管理技術者として従事 している契約金額が１千万円以上の業務。なお、国庫債務負担行為に係る契約の場合は当該年度の支払限度額（最終年度は契約額から支払済額を差し引いた金額）を「手持ち業務」とするのでこれを契約金額欄に記載し、契約額全体を同欄上段に括弧書きで記載のうえ、当該年度支払限度額等の分かる資料を添付すること。

なお、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた農林水産省直轄工事及び業務の一時中止に係る申出があった場合の措置の延長等について」（元予第 2210 号大臣官房参事官（経理）通知。）に基づき一時中止等を行ったことにより公示日に完了していない業務については手持ち業務量とは数えないものとするが、対象の是非は発注者において判断するため、これらの業務を含め全ての手持ち業務を記載すること。

注３：プロポーザル方式による業務で予定管理技術者として特定された未契約の業務は手持ち業務の対象としないので、留意すること。

注４：ＣＰＤ取得における「過去３年度」とは「前々年度からの過去３年度」である。

注5：緊急事態宣言が発動された年において、活動に支障が生じた場合にあっては、継続的な支援実績の対象期間から除くことができるものとし、「過去3年間」を「緊急事態宣言が発動された年を除く過去3年間」と読み替えることができるものとする。

注６：農業農村工学会技術者継続教育機構において取得した CPD により、技術士（CPD 認定）の認定要件を満たしていることを確認するため、技術士（CPD 認定）の申請年度より過去５年分の CPD 取得証明書を添付すること。また、移行措置により技術士（CPD 認定）に認定されている場合は、移行措置による認定に☑を入れ、申請年度より過去２年度分を添付すること。なお、技術士（CPD 認定）の認定申請をした年度と認定された年度が違う場合には、申請した年度がわかる資料を添付すること。

注７：予定管理技術者の経歴等が参加表明時から変更がない場合は、経歴を証明する資料の添付は不要。

注８：本様式においては、管理技術者及び照査技術者の「資格要件」、「業務執行技術力」における各項目及び「専任性」を評価する。

（様式３）

賃上げ実施の表明

授業員への賃金引上げ計画の表明書

【大企業の場合】
当社は、〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）（又は〇年（令和〇年１月１日から令和〇年 12 月 31 日））において、給与等受給者一人当たりの平均受給額を対前年度（又は対前年）増加率３％以上とすることを表明します。

【中小企業の場合】
当社は、〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの当社事業年度）（又は〇年（令和〇年１月１日から令和〇年 12 月 31 日））において、給与総額を対前年度（又は対前年）増加率 1.5%以上とすることを表明します。

【以下は、大企業、中小企業等共通】

令和　　年　　月　　日
株式会社〇〇〇〇
（住所を記載）
代表者氏名　　〇〇　〇〇

上記の内容について、我々従業員は、令和〇年〇月〇日に、〇〇という方法によって、代表者から説明を受けました。

令和　　年　　月　　日
株式会社〇〇〇〇
従業員代表　　氏名　〇〇　〇〇　印
給与又は経理担当者　　氏名　〇〇　〇〇　印

注１：この「従業員への賃金引上げ計画の表明書」は大企業と中小企業等で記載内容が異なる。
その別は、以下により判断し、記載すること。
大 企 業：中小企業等以外の者をいう。
中小企業：法人税法第 66 条第２項又は第３項に該当する者をいう。
ただし、同上第６項に該当する者は除く。
注２：事業年度により賃上げを表明し、契約の相手方となった場合、受注者が作成する「法人事業概況説明書」を用いて賃上げ実績を確認するので、当該書類の写しを発注者に提出すること。なお、法人事業概況説明書を作成しない事業者の場合は、税務申告のために作成する類似の書類（事業活動収支計算書）等の賃金支払額を確認できる書類を提出すること。
注３：暦年により賃上げを表明し、契約の相手方となった場合、受注者が作成する「給与所得の源泉徴収等の法定調査書合計表」を用いて賃上げ実績を確認するので、当該書類の写しを発注者に提出すること。
注４：発注者において上記注２若しくは注３にかかる資料の提出を確認し、受注者が表明書に記載した賃上げを実行していないと認められる場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると認められる場合又は上記注２若しくは注３にかかる資料の提出がない場合は、当該事実が判明した以降の総合評価落札方式による入札に参加する場合、技術点又は評価点を減ずる。
注５：上記注４による減点措置は、減点措置開始日から１年間、総合評価落札方式による入札に参加する場合に実施する。なお、減点措置の開始時期は、減点事由の判明の時期により異なるため、減点事由を確認した発注者から適宜の方法で通知する。
注６：従業員代表及び給与又は経理担当者の押印が必要です。

（様式４）

業務の実施方針

（評価の着目点）

○「事業目的・業務内容の理解度」を評価する。

・農業農村整備事業に対する理解度、農業条件や用排水条件など地域特性の把握、業務の目的・内容等に対する理解度

○「提案内容の的確性」を評価する。

・事業実施に当たっての前提条件、留意点等の把握及び検討内容、検討手法の的確性

○「実施手順・体制」を評価する。

・業務実施上の課題の優先度に配慮した実施手順、業務の目的・内容に見合った技術者配置体制

（業務工程表）

検討項目	業務工程					備考
	月	月	月	月	月	
1. 準備計画						
2. 現地調査						
3. ○○の検討						
4. ○○の設計						
5. ○○の施工計画作成						
6.報告書作成						
7.業務打合せ						

（技術者配置体制表）

	所属・役職	保有資格	担当する分担業務の内容	備考
管理技術者				
担当技術者	(1) (2) (3)			

注１：Ａ４判２枚に記載する。

Ａ４判２枚を超える場合は全て評価しない。なお、表や図、イラスト等を説明補助的に入れることは、この範囲内であれば可能。

注２：表や図、イラスト等を除き、本文のフォントサイズは10Ｐ以上とする。

注３：本様式には提出者が容易に類推される情報（社名及び技術者名）を記載しないこと。

注４：業務工程表の検討項目は業務の内容及び作業項目に応じて適宜設定すること。

注５：技術者配置体制表の記載にあたっては、以下に留意すること。

・保有資格には、資格の種類、部門（選択科目）を記載すること。

・担当技術者は、想定される分野ごとに代表技術者を１名ずつ最大３名まで記載する。

・備考欄には担当する分担業務の内容に関連する経歴等、評価の参考となる情報を記載することができる。

・担当技術者その他の技術者が技術提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、備考欄に「再委託等協力者」である旨を記載すること。

注６：本様式においては、「実施方針」を評価する。

特定テーマに対する技術提案　　（様式５）

特定テーマ：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

注１：１テーマにつきＡ４判１枚に記載する。

Ａ４判１枚を超える場合は全て評価しない。なお、表や図、イラスト等を説明補助的に入れることは、この範囲内であれば可能。

注２：表や図、イラスト等を除き、本文のフォントサイズは 10Ｐ以上とする。

注３：本様式には提出者が容易に類推される情報（社名及び技術者名）を記載しないこと。

注４：本様式においては、「特定テーマ」を評価する。

別添７

〇〇事業　〇〇業務
質問回答書（令和　　年　　月　　日）

項　　目	内　　容（回　　答）	備　　考

別添８

令和　　年　　月　　日

分任支出負担行為担当官
東北農政局西奥羽土地改良調査管理事務所長　渡辺　英樹　殿

住　　所：
商号又は名称：〇〇〇〇株式会社
代　表　者：代表取締役
〇〇　〇〇

電子契約システム対象業務における紙契約方式への変更承諾願について

貴所発注の〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業〇〇〇〇業務について、電子契約システムを利用しての契約手続きができないため、紙契約方式への変更を承諾されたく申請します。

別添９－１
【大企業用】

従業員への賃上げ実績整理表

１　賃上げ実績

前年（度）の給与等平均受注額 ①	当年（度）の給与等平均受注額 ②	賃上げ率 （②／①－１） ×100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成／未達成

２　使用した書類

□	法人事業概況説明書
【算出方法】『「10 主要科目」の（労務費＋役員報酬＋従業員給料）』÷『「４期末従業員等の状況」の計欄』で算出した金額を前年度と比較	

□	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】『「１給与所得の源泉徴収票等合計表」の「支払金額」』÷「人員」で算出した金額を前年と比較	

（注）使用した書類の左欄の□に「✓」を付すこと。

令和　　年　　月　　日
株式会社○○○○
（住所を記載）
代表者氏名　　○○　○○

（留意事項）
　前年（度）分と当年（度）分の「法人事業概況説明書」（別添９－３）又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別添９－４）の写しを添付すること。

別添９－２
【中小企業用】

従業員への賃上げ実績整理表

１　賃上げ実績

前年（度）の給与総額 ①	当年（度）の給与総額 ②	賃上げ率 （②／①－１） ×100	賃上げ基準	達成状況
		%	%	達成／未達成

２　使用した書類

□	法人事業概況説明書
【算出方法】『「10 主要科目」の（労務費＋役員報酬＋従業員給料）』で算出した金額を前年度と比較	

□	給与所得の源泉徴収票等の法定調書の合計表
【算出方法】『「１給与所得の源泉徴収票等合計表」の「支払金額」』で算出した金額を前年と比較	

（注）使用した書類の左欄の□に「✓」を付すこと。

令和　　年　　月　　日
株式会社○○○○
（住所を記載）
代表者氏名　　○○　○○

（留意事項）
　前年（度）分と当年（度）分の「法人事業概況説明書」（別添９－３）又は「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」（別添９－４）の写しを添付すること。

法人事業概況説明書

FB1006

税務署受付印

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

この用紙はとじこまないでください

OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

法人名	屋号（　　） 電話（　　）　－	事業年度	自 平成　年　月　日 至 平成　年　月　日
法人番号		自社ホームページの有無	◯有 ◯無
			税務署処理欄

（自社ホームページアドレス）

1 事業内容	（　　）業	2 支店・子会社の状況	(1) 支店	国内	支店・店舗数
				海外	支店・店舗数
					所在地国1　従業員数
					所在地国2　従業員数
			(2) 子会社	国内	国内子会社の数
				海外	海外子会社の数　うち出資割合が50%以上の海外子会社の数
					子会社名称　出資割合 %
					子会社名称　出資割合 %
		3 海外取引状況	(1) 取引種類	◯輸入 ◯輸出 ◯無	取引金額（百万円）
				輸入　相手国　主な商品	
				輸出　相手国　主な商品	
			(2) 輸出入以外の海外取引	◯有 ◯手数料 ◯ロイヤルティー ◯役務の提供	
				◯無 ◯証券の売買 ◯金銭の貸借 ◯不動産の売買	
				◯その他（　　）	

4 期末従事員等の状況	(1) 期末従事員の状況（単位・人）	常勤役員			
		計			
		計のうち代表者家族数			
		計のうちアルバイト数			
	(2) 賃金の定め方	◯A固定給 ◯B歩合給 ◯AB併用			
	(3) 社宅・寮の有無	◯有 ◯無			
5 PC利用状況	(1) PCの利用	◯有 ◯無	(2) PCのOS	◯Windows ◯Mac ◯Linux ◯その他（　　）	
	(3) PCの利用形態	◯財務管理 ◯給与管理 ◯在庫・販売管理 ◯生産管理			
	(4) 会計ソフトの利用等	◯有 ◯無			
	(5) 会計ソフト名				
	(6) メールソフト名				
	(7) データの保存先	◯クラウド ◯外部記録媒体 ◯PCサーバ			
6 販売形態	(1) 電子商取引（インターネット取引）	◯有・売上 ◯有・仕入 ◯有・経費 ◯無			
	(2) 販売チャネル 注1	◯自社HP ◯他社HP			
7 株主又は株式所有異動の有無		◯有 ◯無			

8 経理の状況	(1) 管理者	区分	氏名	代表者との関係
		現金		◯親族 ◯他人
		通帳		◯親族 ◯他人
	(2) 試算表の作成状況	◯毎月 ◯おおむね月ごと ◯決算時のみ		
	(3) 源泉徴収対象所得	◯給与 ◯報酬・料金 ◯利子等		
		◯配当 ◯非居住者 ◯退職		
	(4) 消費税	当期課税売上高（単位：千円）		
		経理方式 ◯税抜経理方式 ◯税込経理方式	(5) 社内監査 実施の有無	◯有 ◯無
			（　　）	
9 役員又は役員報酬額の異動の有無		◯有 ◯無		

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

10 主要科目（単位・千円）　※各科目の単位：千円

売上（収入）高			特別損失	
上記のうち兼業売上(収入)高			税引前当期損益	
売上（収入）原価			資産の部合計（負債の部合計＋純資産の部合計）	
売上原価のうち	期首棚卸高		資産のうち	現金預金
	原材料費（仕入高）注2			受取手形 ※貸倒引当金控除前
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください			売掛金 ※貸倒引当金控除前、注3
	外注費			棚卸資産(未成工事支出金)
	期末棚卸高			貸付金
	減価償却費			建物 ※減価償却累計額控除後
	地代家賃			機械装置 ※減価償却累計額控除後
売上（収入）総利益				車両・船舶 ※減価償却累計額控除後
販管費のうち	役員報酬			土地
	従業員給料		負債の部合計（資産の部合計－純資産の部合計）	
	交際費		負債のうち	支払手形
	減価償却費			買掛金 注3
	地代家賃			個人借入金
営業損益				その他借入金
特別利益			純資産の部合計（資産の部合計－負債の部合計）	

注4 11代表者に対する報酬等の金額 ※各科目の単位：千円	報酬		貸付金		仮払金
賃借料	支払利息		借入金		仮受金

注1　(1)の有・売上欄に該当がある場合
注2　運送業においては業料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3　金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4　「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社（貴法人）が同族会社の場合に記載してください。

12 事業形態		
(1) 兼業の状況	(兼業種目)	(兼業割合) %
(2) 事業内容の特異性		
(3) 売上区分	現金売上 %	掛売上 %

13 主な設備等の状況	

14 決済日等の状況				
売上	締切日		決済日	
仕入	締切日		決済日	
外注費	締切日		決済日	
給料	締切日		支給日	

15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称	

16 税理士の関与状況			
(1) 氏名			
(2) 事務所所在地			
(3) 電話番号			
(4) 関与状況	◯ 申告書の作成	◯ 調査立会	◯ 税務相談
	◯ 決算書の作成	◯ 伝票の整理	◯ 補助簿の記帳
	◯ 総勘定元帳の記帳	◯ 源泉徴収関係事務	

17 加入組合等の状況		
	(役職名)	
	(役職名)	
営業時間	開店 時	閉店 時
定休日	毎週 (毎月) 曜日 (日)	

18 月別の売上高等の状況	月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収税額		従事員数
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	円	千円	人
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	月									
	計									
	前期の実績									

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

19 当期の営業成績の概要	

FE0104

令和 □□ 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

（所得税法施行規則別表第５（８）、５（24）、５（25）、５（26）、６（1）及び６（2）関係）

署番号 □□□□□

税務署受付印　令和　年　月　日提出　税務署長　殿

事業種目　　整理番号 □□□□□□□□

提出者		
住所又は所在地	電話（　－　－　）	調書の提出区分：新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4 □
(フリガナ)		提出媒体：1 給与 □□　2 退職 □□　3 報酬 □□　4 使用 □□　5 譲受 □□　6 斡旋 □□
氏名又は名称		(フリガナ)
個人番号又は法人番号(注)	↓個人番号の記載に当たっては、左詰めとし、ここから記載してください。	作成担当者
(フリガナ)		本店等一括提出：有 ○　否 ○
代表者氏名		作成税理士署名　電話（　－　－　）
		税理士番号 □□□□□□

1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額	人	人	円	円
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金			円	円
Ⓑ源泉徴収票を提出するもの	人		円	円
災害減免法により徴収猶予したもの	人	猶予税額 円	（摘要）	

2 退職所得の源泉徴収票合計表（316）

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額	（摘要）
Ⓐ退職手当等の総額	人	円	円	
Ⓑⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの	人	円	円	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
所得税法第204条に規定する報酬又は料金等：原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	人	人	円	円
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	人	人	円	円
診療報酬（3号該当）	人	人	円	円
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	人	人	円	円
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	人	人	円	円
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	人	人	円	円
契約金（7号該当）	人	人	円	円
賞金（8号該当）	人	人	円	円
Ⓐ計	実　人	実　人	円	円
Ⓑⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	人	円	円

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	（摘要）
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	件	円	円	
災害減免法により徴収猶予したもの	人	猶予税額 円		

4 不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員	支払金額
Ⓐ使用料等の総額	人	円
Ⓑⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員	支払金額
Ⓐ譲受けの対価の総額	人	円
Ⓑⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員	支払金額
Ⓐあっせん手数料の総額	人	円
Ⓑⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

税務署整理欄	通信日付印	確認	提出年月日	身元確認
			年 月 日	
			区分	
			A B C D E F G H	

提出用

【平成28年1月1日以後提出用】

○提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。（電子＝14　FD＝15　MO＝16　CD＝17　DVD＝18　書面＝30　その他＝99）

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

FE0104

令和 □□ 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表

（所得税法施行規則別表第5（8）、5（24）、5（25）、5（26）、6（1）及び6（2）関係）

税務署受付印	令和　年　月　日提出 税務署長　殿	事業種目	整理番号

署番号 □□□□□

提出者	住所又は所在地	電話（　－　－　）	
	（フリガナ）		
	氏名又は名称		
	個人番号又は法人番号(注)	※個人番号又は法人番号は複写されません	
	（フリガナ）		
	代表者氏名		

調書の提出区分	新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4	提出媒体	1 給与	2 退職	3 報酬	4 使用	5 譲受	6 斡旋

（フリガナ）		本店等一括提出	翌年以降送付
作成担当者		有 ○	否 ○
作成税理士署名	電話（　－　－　）	税理士番号	

1 給与所得の源泉徴収票合計表（375）

区分	人員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税額
Ⓐ 俸給、給与、賞与等の総額	人	人	円	円
Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労働者の賃金			円	円
Ⓑ 源泉徴収票を提出するもの	人		円	円
災害減免法により徴収猶予したもの	人	猶予税額 円	（摘要）	

2 退職所得の源泉徴収票合計表（316）

区分	人員	支払金額	源泉徴収税額	（摘要）
Ⓐ 退職手当等の総額	人	円	円	
Ⓑ Ⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの	人	円	円	

3 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表（309）

区分	人員 個人	人員 個人以外	支払金額	源泉徴収税額
所得税法第204条に規定する報酬又は料金等 原稿料、講演料等の報酬又は料金（1号該当）	人	人	円	円
弁護士、税理士等の報酬又は料金（2号該当）	人	人	円	円
診療報酬（3号該当）	人	人	円	円
職業野球選手、騎手、外交員等の報酬又は料金（4号該当）	人	人	円	円
芸能等に係る出演、演出等の報酬又は料金（5号該当）	人	人	円	円
ホステス等の報酬又は料金（6号該当）	人	人	円	円
契約金（7号該当）	人	人	円	円
賞金（8号該当）	人	人	円	円
Ⓐ 計	実　人	実　人	円	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	人	円	円

区分	件数	支払金額	源泉徴収税額	（摘要）
Ⓐのうち、所得税法第174条第10号に規定する内国法人に対する賞金	件	円	円	
災害減免法により徴収猶予したもの	人	猶予税額 円		

4 不動産の使用料等の支払調書合計表（313）

区分	人員	支払金額
Ⓐ 使用料等の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

5 不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表（376）

区分	人員	支払金額
Ⓐ 譲受けの対価の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

6 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表（314）

区分	人員	支払金額
Ⓐ あっせん手数料の総額	人	円
Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの	人	円
（摘要）		

控用

【平成28年1月1日以後提出用】

(注) 平成27年分以前の合計表を作成する場合には、「個人番号又は法人番号」欄に何も記載しないでください。

○提出媒体欄には、法定調書の種類別にコードを記載してください。（電子＝14　FD＝15　MO＝16　CD＝17　DVD＝18　書面＝30　その他＝99）

【給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表】

記載要領

1 この合計表は、ＯＣＲ用紙で提出する場合に使用する。

2 給与所得の源泉徴収票合計表

(1) **「Ⓐ俸給、給与、賞与等の総額」**欄には、給与所得の源泉徴収票の提出省略限度額以下のため給与所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての給与等について記載する。

なお、年の中途で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉所得税額並びに災害により被害を受けたため、給与所得に対する源泉所得税の徴収を猶予された税額は、「支払金額」又は「源泉徴収税額」に含めないで記載する。

(2) **「左のうち、源泉徴収税額のない者」**欄には、給与所得の源泉徴収票の「源泉徴収税額」欄の金額がゼロとなる者の数を記載する。

(3) **「Ⓐのうち、丙欄適用の日雇労務者の賃金」**欄には、給与所得の源泉徴収税額表（日額表）の丙欄を適用した給与等の状況を記載する。

(4) **「Ⓑ源泉徴収票を提出するもの」**欄には、この合計表とともに給与所得の源泉徴収票を提出するものについて、その合計を記載する。

なお、年の中途で就職した者が就職前に他の支払者から支払を受けた給与等の金額及び徴収された源泉所得税額は、「支払金額」又は「源泉徴収税額」に含めて記載することに留意する。

(5) **「災害減免法により徴収猶予したもの」**欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により給与所得に対する源泉所得税の徴収を猶予されたものについて、その人員と猶予税額（給与所得の源泉徴収票の「摘要」欄に記載された所得税額）を記載する。

3 退職所得の源泉徴収票合計表

(1) **「Ⓐ退職手当等の総額」**欄には、退職所得の源泉徴収票の提出を省略するものを含めたすべての退職手当等について記載する。

(2) **「Ⓑ Ⓐのうち、源泉徴収票を提出するもの」**欄には、この合計表とともに退職所得の源泉徴収票を提出するものについて、その合計を記載する。

4 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書合計表

(1) **「人員」**欄には、個人に係るものと個人以外の者に係るものとに区分して記載する。

(2) **「支払金額」**欄には、個人及び個人以外の者に対して支払う報酬、料金、契約金及び賞金の支払金額の合計額を記載する。

(3) **「源泉徴収税額」**欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により報酬、料金、契約金及び賞金に対する源泉所得税の徴収を猶予された税額は含まれないことに留意する。

(4) **「所得税法第 204 条に規定する報酬又は料金等」**欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての報酬、料金等について記載する。

また、**「Ⓐ計」**欄の**「人員」**欄の**「実」**には、**「所得税法第 204 条に規定する報酬又は料金等」**欄の各欄を通じた実人員を記載する。

(5) **「Ⓐのうち、支払調書を提出するもの」**欄には、この合計表とともに報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

(6) **「Ⓐのうち、所得税法第 174 条第 10 号に規定する内国法人に対する賞金」**欄には、内国法人に対して支払った所得税法第 174 条第 10 号に規定する馬主が受ける競馬の賞金（金銭で支払われるものに限る。）の支払金額等を記載する。

(7) **「災害減免法により徴収猶予したもの」**欄には、災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の規定により報酬、料金、契約金及び賞金に対する源泉所得税の徴収を猶予されたものについて、その人員と猶予税額を記載する。

5 **不動産の使用料等の支払調書合計表**

(1) **「Ⓐ使用料等の総額」**欄には、その年中に支払の確定した不動産の使用料等（支払調書の提出を要しないものを含む。）の支払先の人員と支払金額の合計額を記載する。

(2) **「Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの」**欄には、この合計表とともに不動産の使用料等の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

(3) 次に掲げる場合には、**「摘要」**欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

イ 支店が支払った不動産の使用料等に係る不動産の使用料等の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

(イ) 本店が提出するこの合計表の**「(摘要)」**欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその賃借している不動産の種類

(ロ) 支店が提出するこの合計表の**「(摘要)」**欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

ロ 法人又は不動産業者である個人が不動産の使用料等の支払がないため不動産の使用料等の支払調書の提出を要しない場合 その旨

6 **不動産等の譲受けの対価の支払調書合計表**

(1) **「Ⓐ譲受けの対価の総額」**欄には、その年中に支払の確定した不動産等の譲受けの対価及び資産の移転に伴い生じた各種の損失の補償金の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。

(2) **「Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの」**欄には、この合計表とともに不動産等の譲受けの対価の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

(3) 次に掲げる場合には、**「摘要」**欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

イ 支店が支払った不動産等の譲受けに係る不動産等の譲受けの対価の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

(イ) 本店が提出するこの合計表の**「(摘要)」**欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその譲受けた不動産等の種類

(ロ) 支店が提出するこの合計表の**「(摘要)」**欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

ロ 租税特別措置法第 33 条（収用等に伴い代替資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定土地区画整理事業等の事業施行者、租税特別措置法第 33 条の 2（交換処分等に伴い資産を取得した場合の課税の特例）に規定する特定住宅地造成事業等のための買取りをする者及び租税特別措置法第 33 条の 4(収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除）に規定する公共事業施行者が、法律の規定に基づいて買取り等の対価を支払う場合 その「事業名又は工事名」及び「買取り等の申出年月日」

ハ 法人又は不動産業者である個人が不動産等への譲受けの支払がないため不動産等の譲受けの対価の支払調書の提出を要しない場合 その旨

7 **不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書合計表**

(1) **「Ⓐあっせん手数料の総額」**欄には、その年中に支払の確定した不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の合計額（支払調書の提出を要しないものを含む。）を記載する。

(2) **「Ⓑ Ⓐのうち、支払調書を提出するもの」**欄には、この合計表とともに不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。

なお、この支払調書に記載すべき事項を、「不動産の使用料等の支払調書」又は「不動産の譲受けの対価の支払調書」に記載して提出することによって、この支払調書の作成、提出を省略したものについては、その支払を受けた者の人員及び当該支払金額をそれぞれ**「(摘要)」**欄に記載する。

(3) 次に掲げる場合には、**「摘要」**欄に、それぞれ次に掲げる事項を記載する。

イ 支店が支払った不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料に係る不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書（以下、この項において「支払調書」という。）を本店が取りまとめて本店の所在地を所轄する税務署長に提出する場合

(イ) 本店が提出するこの合計表の**「(摘要)」**欄には、当該支払調書を本店が取りまとめて提出する旨並びにその支店の所在地、名称及びその売買又は貸付けのあっせんをした不動産等の種類

(ロ) 支店が提出するこの合計表の**「(摘要)」**欄には、当該支払調書を本店が提出する旨及び本店の所在地

ロ 法人又は不動産業者である個人が不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払がないため不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書の提出を要しない場合 その旨

8 **税務署整理欄**は、提出義務者において記載を要しない。

別添９－５

１　確認書類の提出方法

賃上げ実績の確認時に、税理士、公認会計士等の第三者により、「入札説明書に示されている基準と同等の賃上げ実績を確認できる書類であると認められる」ことが明記された書面（別添様式）を、賃上げを行ったことを示す書類と共に提出。

※　内容について、必要に応じて受注者に確認を行う場合がある。

※　仮に制度の主旨を意図的に逸脱していることが判明した場合には、事後であってもその後に減点措置を行う。

※　なお、賃上げ促進税制の優遇措置を受けるために必要な税務申告書類をもって賃上げ実績を証明することも可能である。

２　「同等の賃上げ実績」と認めることができる場合の考え方

（１）中小企業等においては、実情に応じて「給与総額」又は「一人当たりの平均受給額」いずれを採用することも可能。

（２）各企業の実情を踏まえ、継続雇用している従業員のみの基本給、所定内賃金等により評価することも可能。

（３）入札説明書に示した賃上げ実績の確認方法で従業員の給与を適切に考慮できない場合、適切に控除や補完を行って評価することも可能。

※　なお、本制度において、企業の賃上げ表明を行う様式には従業員代表及び給与又は経理担当者の記名捺印を求めており、企業の真摯な対応を期待するものである。

※　例えば、役員報酬を上げるのみとなっている等、実態として従業員の賃上げが伴っていないにも関わらず、実績確認を満足するために恣意的に評価方法を採用することや賃上げを表明した期間の開始前の一定期間において賃金を意図的に下げる等により賃上げ表明期間の賃上げ率の水増しを図ること等は、本制度の趣旨を意図的に逸脱している行為と見なす場合がある。

※　ボーナス等の賞与及び諸手当を含めて判断するかは、企業の実情を踏まえて判断することも可能とする。

（具体的な場合の例）

（各企業の実情を踏まえ、継続雇用している従業員のみの基本給、所定内賃金等により評価することも可能）

・ベテラン従業員等が退職し、新卒採用等で雇用を確保することで給与総額が減少する場合等は、継続雇用している給与等受給者への支給額で給与総額等を評価する。

・定年退職者の再雇用などで給与水準が変わる者を除いて給与総額等を評価する。

・ワーク・ライフバランス改善の取組を考慮するため、育児休暇や介護休暇の取得者など給与水準が変わる従業員等を除いて給与総額等を評価する。

・働き方改革を進める中で、時間外労働規制の令和６年４月からの適用に対応するため、計画的に超過勤務を減らしている場合については、超過勤務手当等を除いて給与総額等を評価す

る。

・災害時には昼夜を問わず、一時的に人員も増強してその対応に従事することが求められ、その対価として超過勤務手当等が従業員等に支給される。災害対応は、自ら制御できない年変動があり、このような場合、超過勤務や一時雇用を除いて給与総額等を評価する。

・業績に応じて支給する一時金や賞与等を除いて給与総額等を評価する。

（入札説明書に示した賃上げ実績の確認方法で従業員の給与を適切に考慮できない場合、適切に控除や補完が行われたもので評価する）

・実績確認に用いるとされた主要科目に一部の従業員の給与が含まれない場合、別途これを考慮して評価する。

・実績確認に用いるとされた主要科目に外注や派遣社員の一時的な雇い入れによる労務費が含まれてしまう場合、これを除いて評価する。

・実績確認に用いるとされた主要科目に退職給付引当金繰入額といった実際に従業員に支払われた給与でないものが含まれてしまう場合は、これを除いて評価する。

・役員報酬が含まれること等により従業員の賃金実態を適切に反映できない場合は、これを除いて評価する。

・令和４年４月以降の最初の事業年度開始時よりも前の令和４年度中に賃上げを実施した場合は、その賃上げを実施したときから１年間の賃上げ実績を評価する。

※　なお、上記は例示であり、ここに記載されている例に限定されるものではない。

（別添様式１）

賃金引上げ計画の達成について

私は、〇〇株式会社が、令和〇年度（令和〇年〇月〇日から令和〇年〇月〇日までの〇〇株式会社の事業年度）（又は〇年）において、令和〇年〇月〇日付け「従業員への賃金引上げ計画の表明書」と同等の賃上げを実施したことを別添書類によって確認いたしました。

（同等の賃上げ実績と認めた評価の内容）

（記載例１）評価対象事業年度においては、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

（記載例２）評価対象の前事業年度は災害時の応急対策に従事すること等による超過勤務手当が多く発生した（対前年度〇％増加）が、評価対象年度においてはその対応がなかったため、超過勤務手当は〇％減と大きく減少した。これらの要因により、給与支給総額は〇％の増加にとどまったものの、基本給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと認めました。

令和　年　月　日

（住所を記載）

（税理士、公認会計士等を記載）　氏名　〇〇　〇〇

（添付書類）

・〇〇〇

・〇〇〇

（別添様式２）

賃金引上げ計画の達成について

当社は、評価対象事業年度において、〇人の従業員が退職する一方、〇人の新卒採用者を雇用することになり、給与支給総額が〇％増加にとどまったものの、継続雇用している〇人の給与支給総額は〇％増加していたため、表明書と同等の賃上げを実行したものと考えております。
この点について、計算の基礎となる添付資料及び計算過程を添付書類の通り提出します。

令和〇年〇月〇日
（住所）
（法人名）　株式会社〇〇〇〇
代表取締役　〇〇　〇〇
（添付書類）
・〇〇〇
・〇〇〇

上記添付書類により本書類に記載する賃上げ率等が算出されることについて、計算誤りがない旨確認しました。

令和〇年〇月〇日
（住所）
（公認会計士等の氏名）

※　上記は記載例であり、ここに記載されている例に限定されるものではありません。

※様式１又は様式２のいずれかで提出する。

（別添10）

「積算参考資料」の取り扱いについて

1　目的

「積算参考資料」は、積算の根拠となる条件、規格、数量等を明記した資料であり、業務の入札契約に際して適正な競争の確保に向けて、入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うことが可能となるよう、対象業務に係る競争参加有資格者に配付するものである。

2　「積算参考資料」の取り扱いに関する留意事項

（１）「積算参考資料」は、**入札参加者が適切かつ迅速に見積を行うために参考として供するものであり、業務請負契約書第１条（総則）で規定する設計図書ではない。**

（２）「積算参考資料」は、業務請負契約上、発注者、受注者の双方を拘束するものではない。

（３）「積算参考資料」の内容について、**設計図書と齟齬があるなど、入札参加者が見積を行う際に疑義が生じた場合には、業務説明書に示す「業務説明書に対する質問」と合わせて質問書を提出できるものとする。**

（４）上記に係る質問内容の確認の結果、**「積算参考資料」の修正又は補足説明を要する場合は、全ての入札参加者にその内容を業務説明書に示す「質問回答書」をもって回答する。**

（５）業務契約後の「業務確認会議」においては、設計図書等に基づき設計条件等の確認を行うものとするが、その際に「積算参考資料」を用いることを妨げるものではない。